

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年8月24日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組むとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、8月2日に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。政府は、8月24日、それを具体化する平成28年度第2次補正予算(概算)(閣議決定)をとりまとめた。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2016年4－6月期GDP（1次速報）の概要

○GDP成長率の内訳：前期比、（）内は寄与度
(%)

		2015年		2016年	
		7－9月期	10－12月期	1－3月期	4－6月期
実質GDP成長率 [年率]		0.5 [2.0]	▲ 0.4 [▲1.7]	0.5 [2.0]	0.0 [0.2]
寄与度	内需	(0.3)	(▲ 0.5)	(0.4)	(0.3)
	民需	(0.3)	(▲ 0.5)	(0.2)	(0.2)
	個人消費	(0.3)	(▲ 0.5)	(0.4)	(0.1)
	設備投資	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
	住宅投資	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.1)
	在庫投資	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)
	公需	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
	公共投資	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.1)
	外需	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.3)
輸出		(0.5)	(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.3)
輸入		(▲ 0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.0)

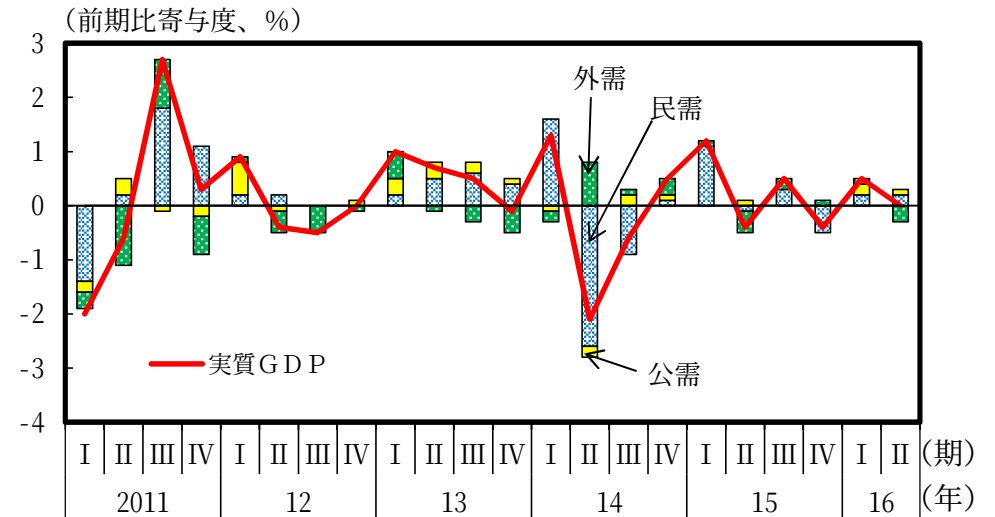
実質GNI成長率 [年率]	0.4 [1.6]	0.0 [0.2]	0.6 [2.3]	0.3 [1.2]
------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

名目GDP成長率	0.6	▲ 0.3	0.8	0.2
----------	-----	-------	-----	-----

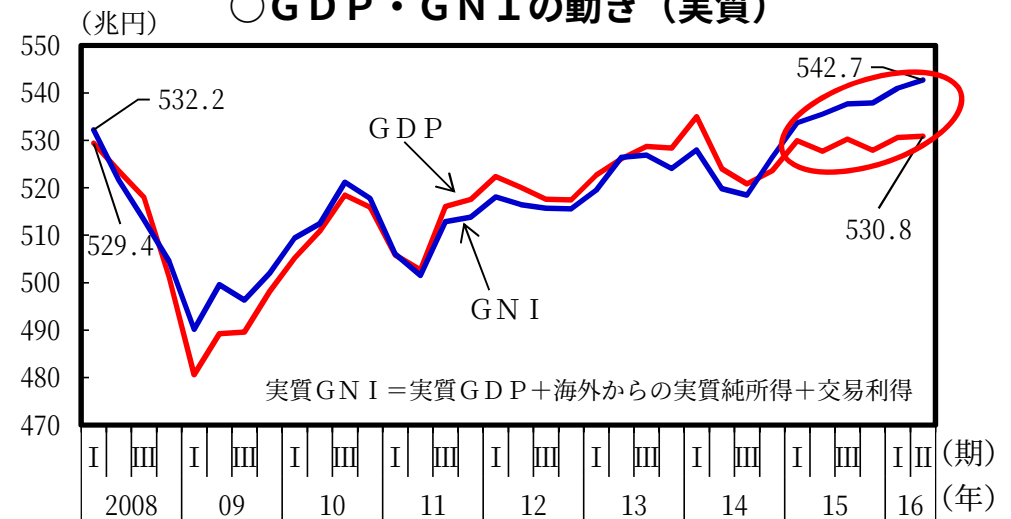
GDPデフレーター ＜前年同期比＞	<1.8>	<1.5>	<0.9>	<0.8>
----------------------	-------	-------	-------	-------

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

○実質GDP成長率の動向

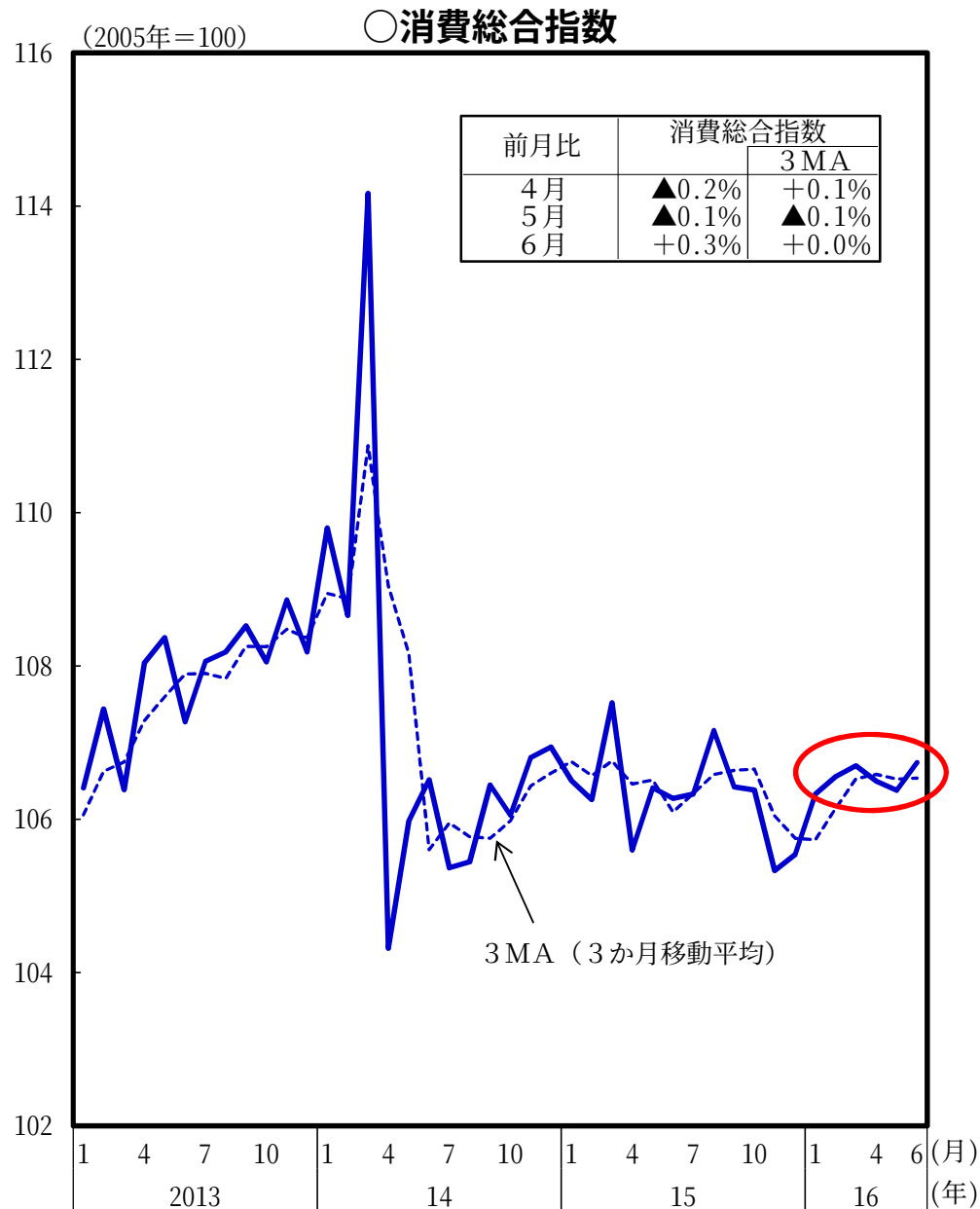


○GDP・GNIの動き（実質）

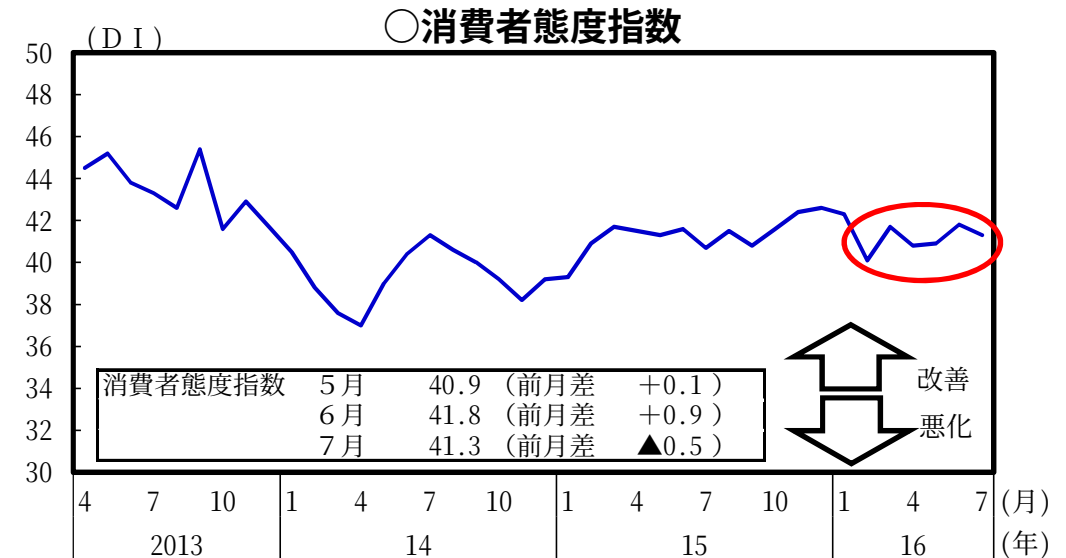


（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

個人消費：消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばい

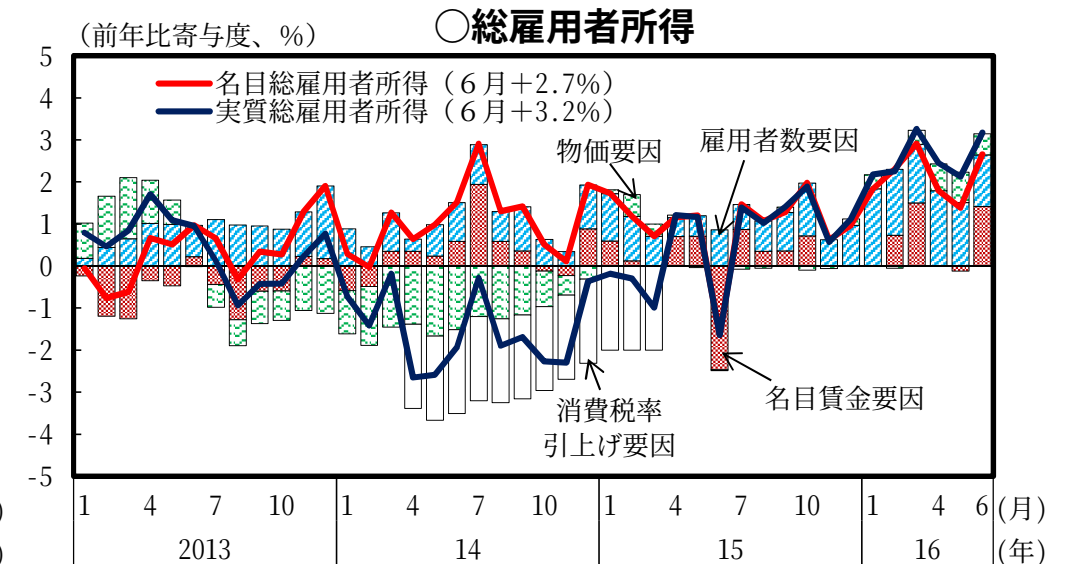


(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」の5段階で集計したもの。

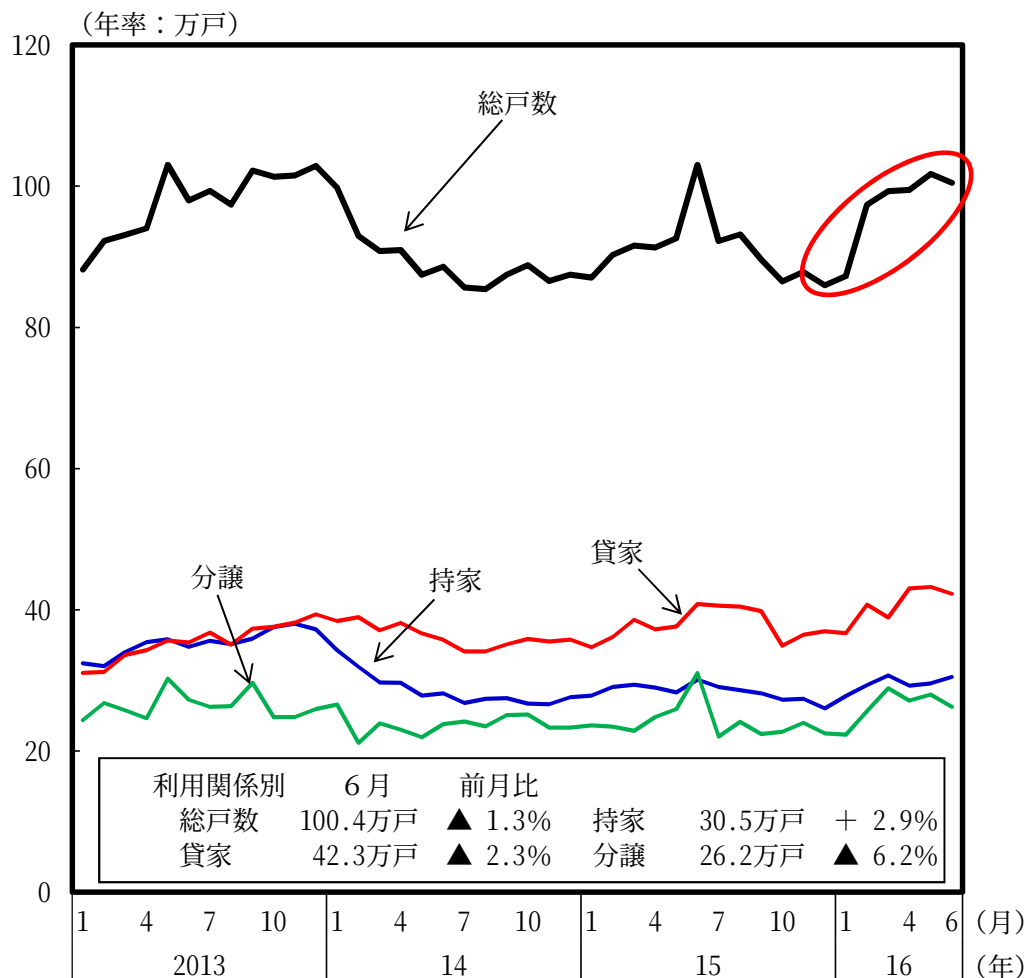


(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

住宅建設：持ち直しの動き

○住宅着工戸数

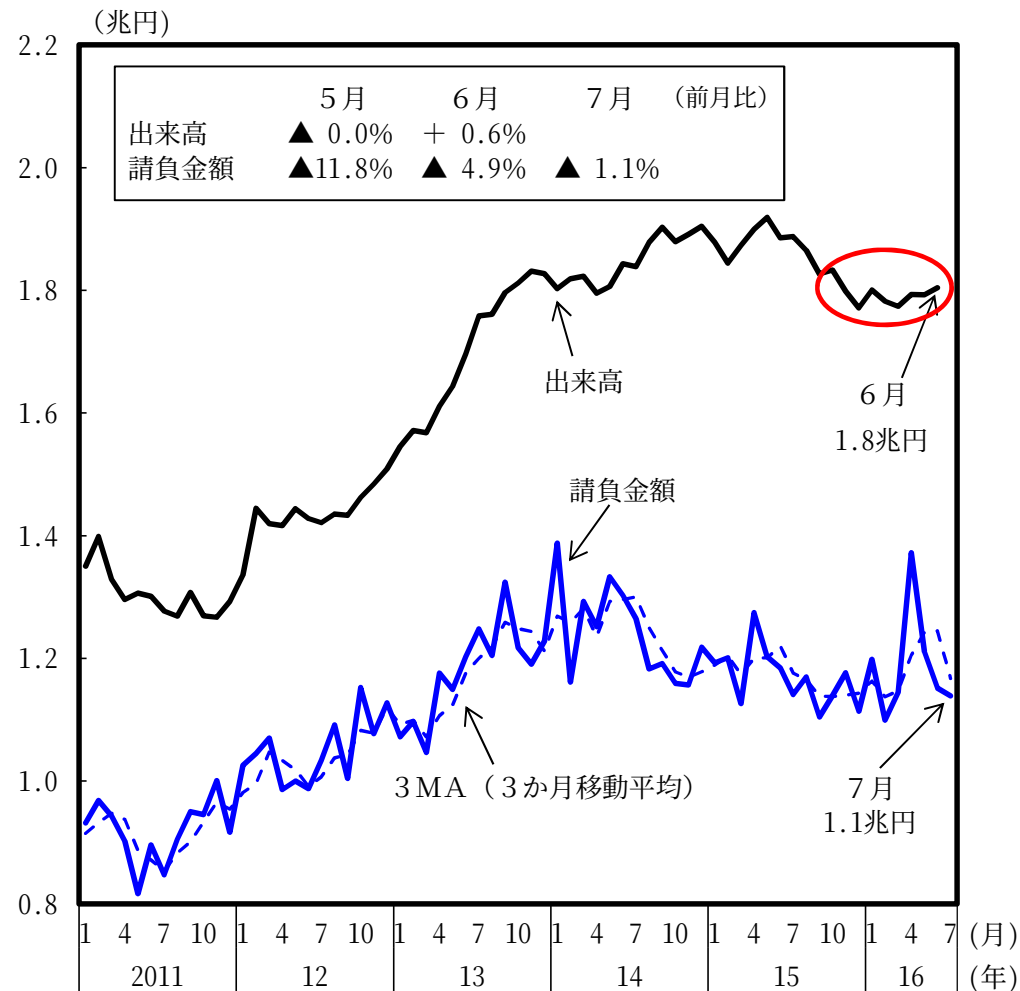


(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

公共投資：このところ底堅い動き

○公共工事出来高・請負金額

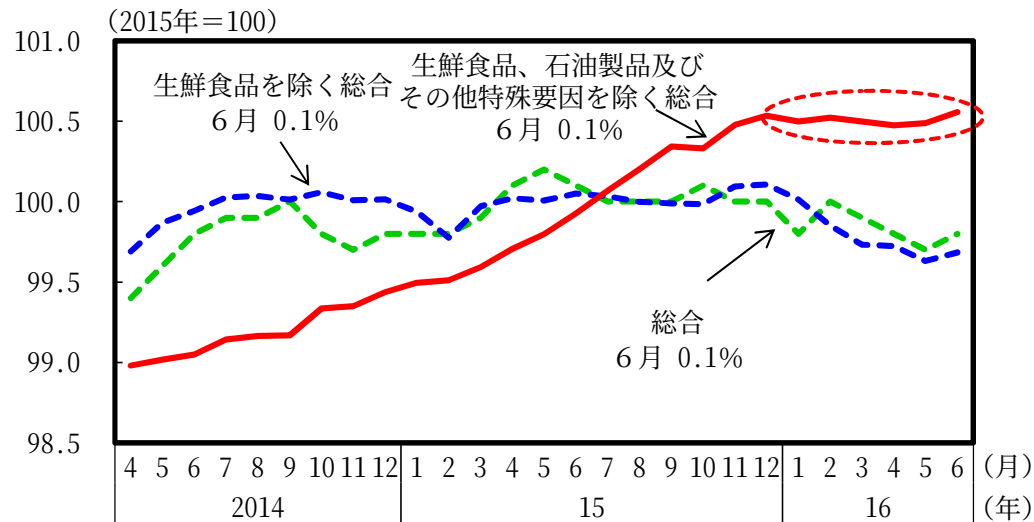


(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。

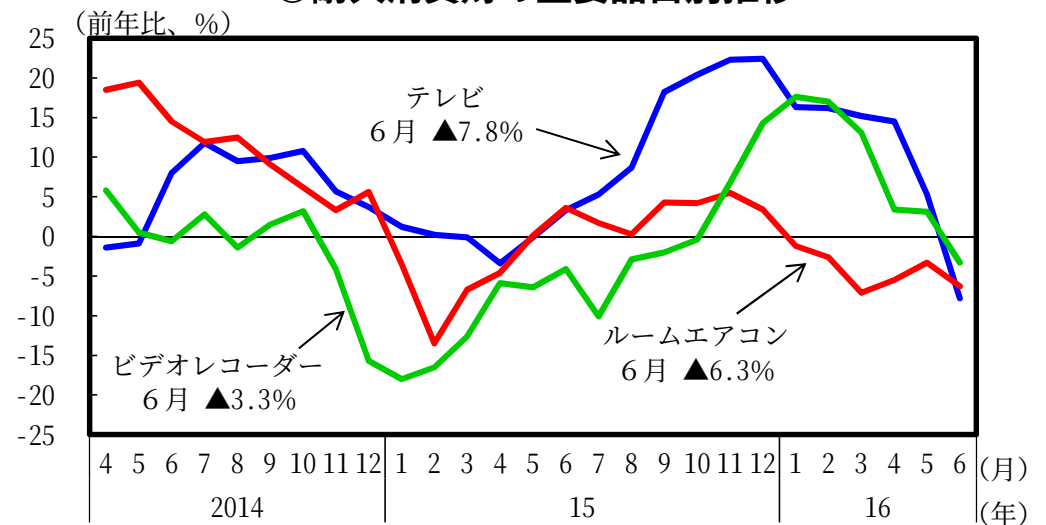
2. 内閣府による季節調整値。

物価：消費者物価は横ばいとなっている

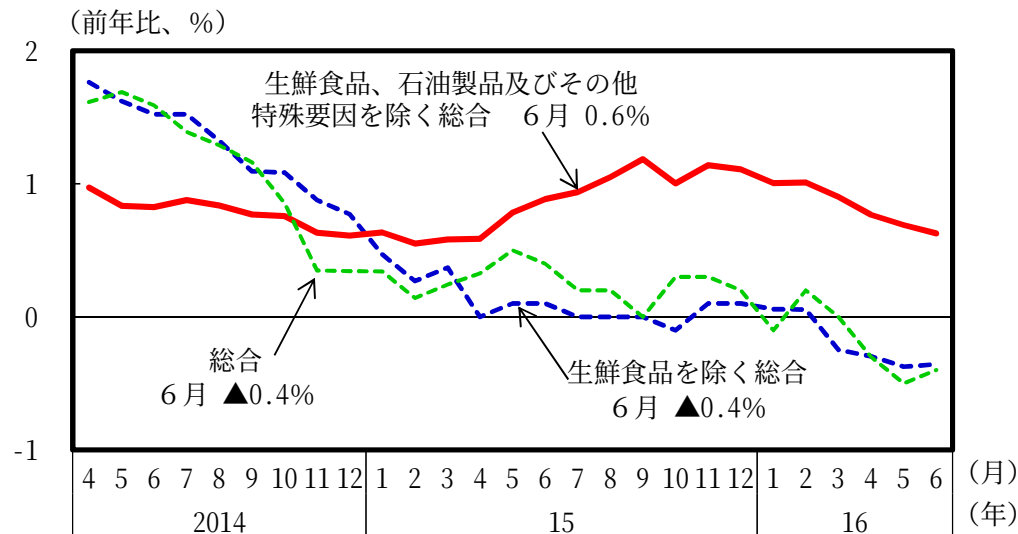
○消費者物価指数



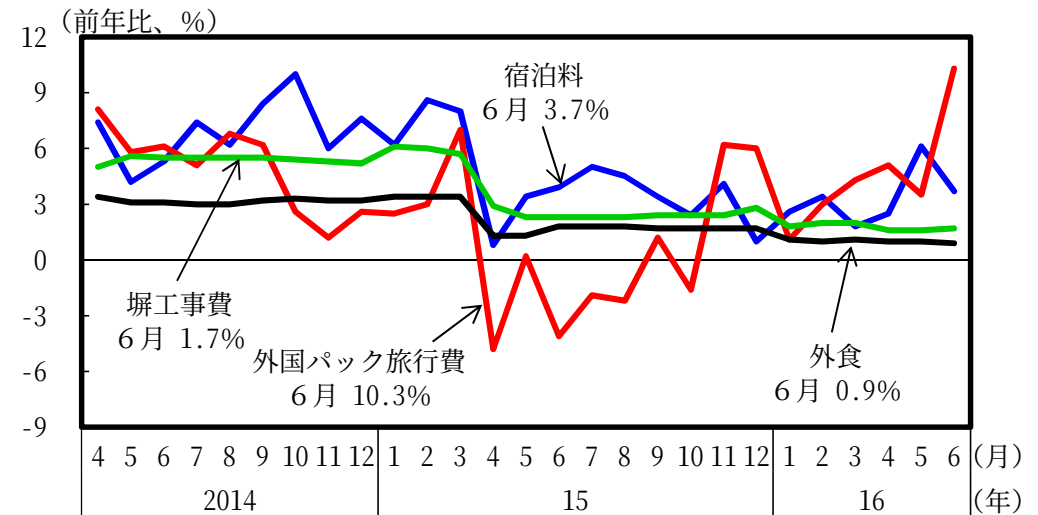
○耐久消費財の主要品目別推移



○消費者物価上昇率（消費税抜き・前年比）

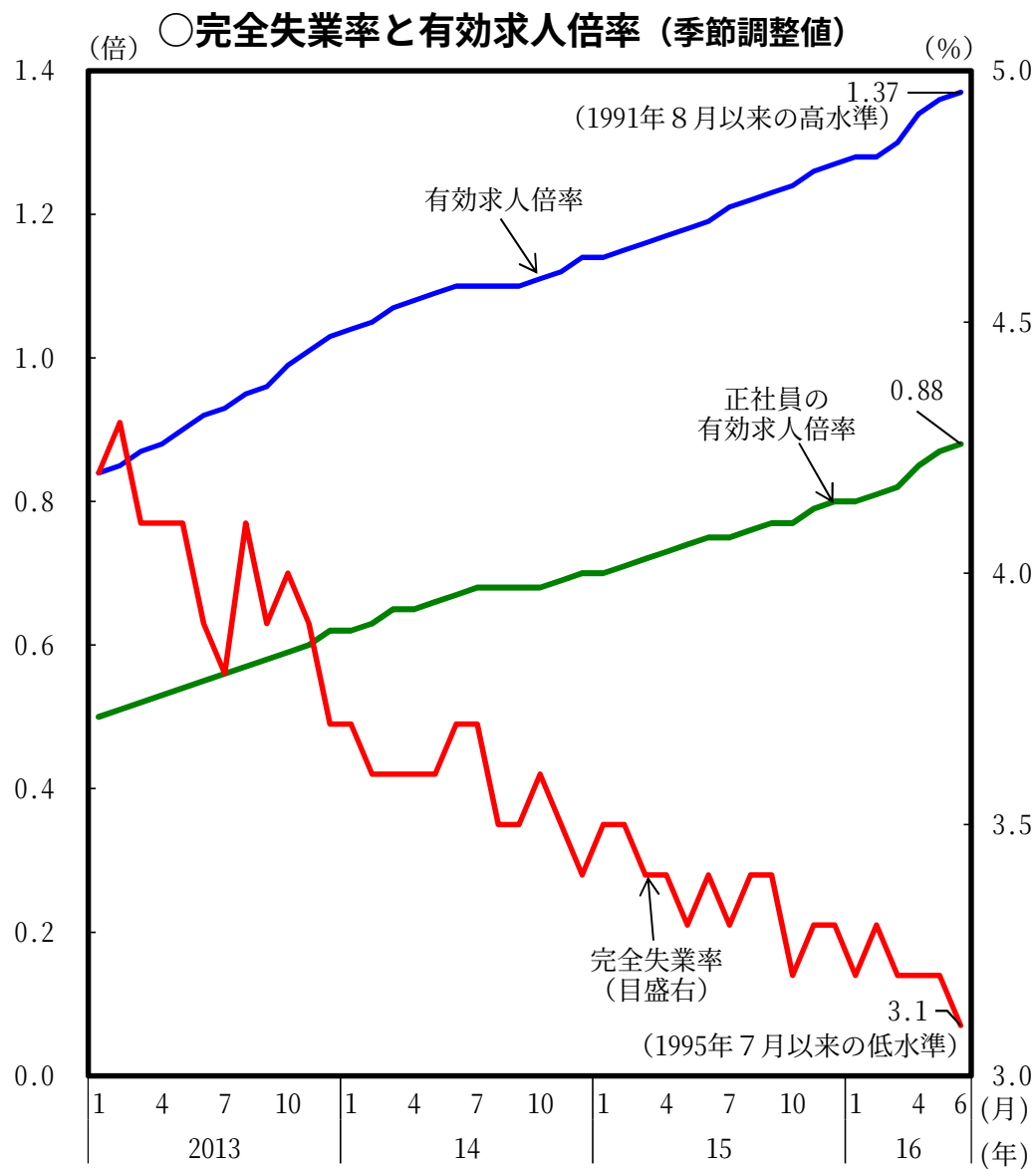


○個人サービス主要品目・外食の推移

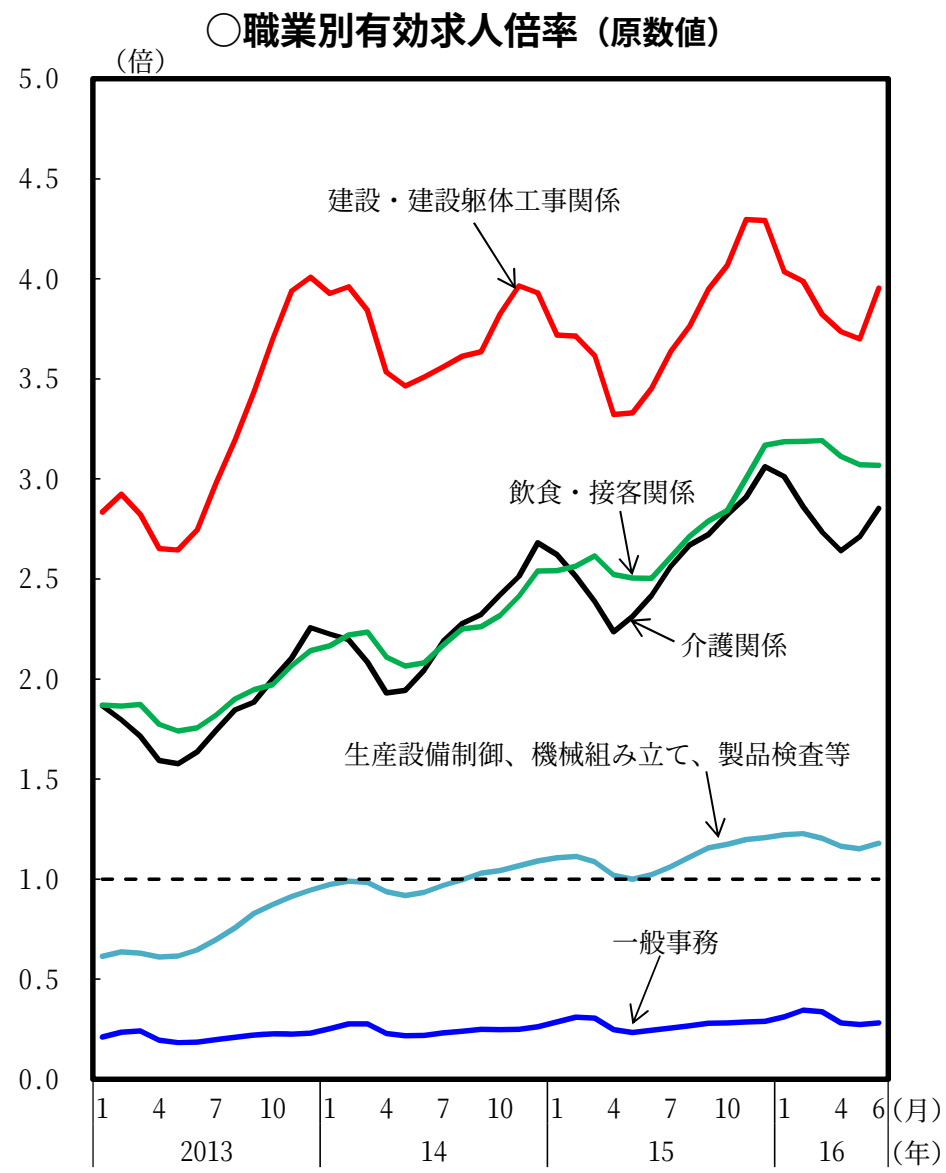


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 左上図は季節調整値。
3. 左図の「生鮮食品を除く総合」（コア）及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は連鎖基準方式。
4. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

雇用情勢：改善している

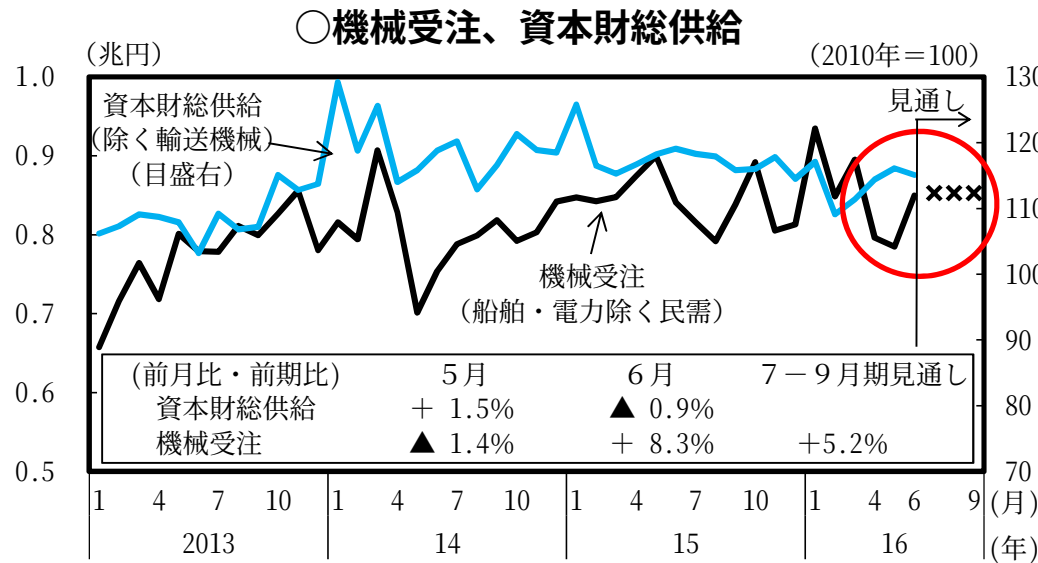


（備考）厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。

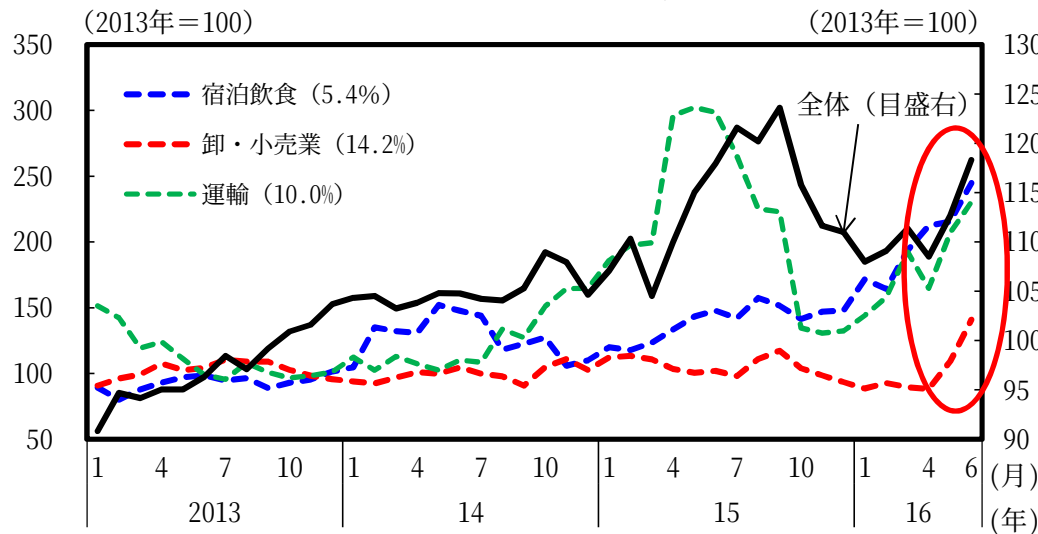


（備考）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

設備投資：持ち直しの動き

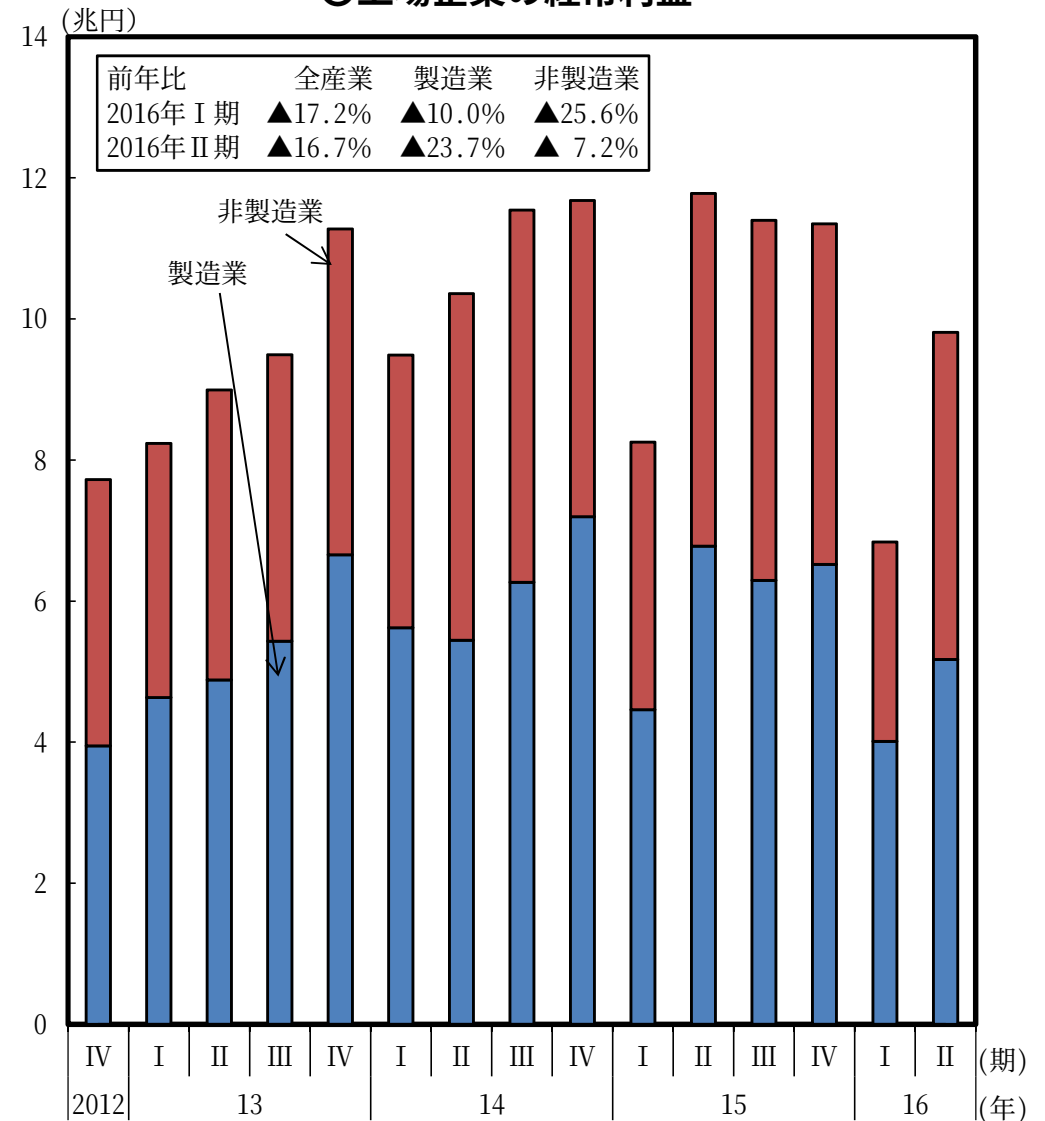


○建築着工予定額 (民間非居住用)



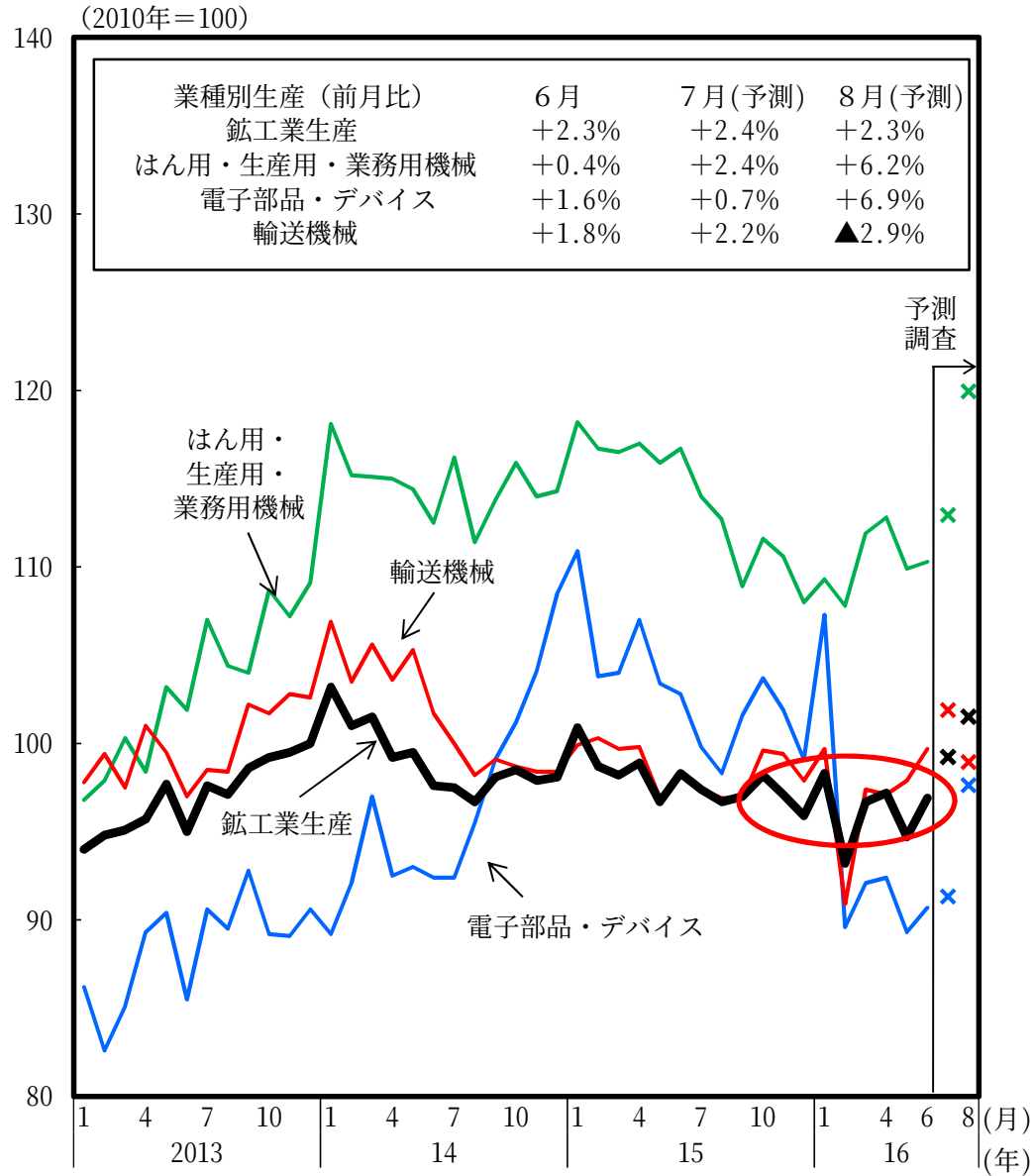
企業収益：高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる

○上場企業の経常利益



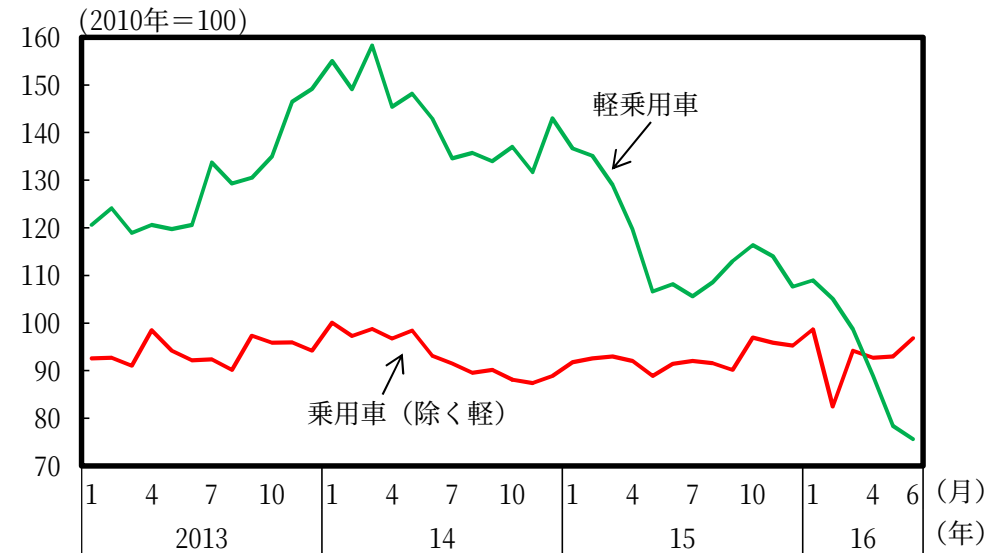
生産：横ばい

○業種別の鉱工業生産



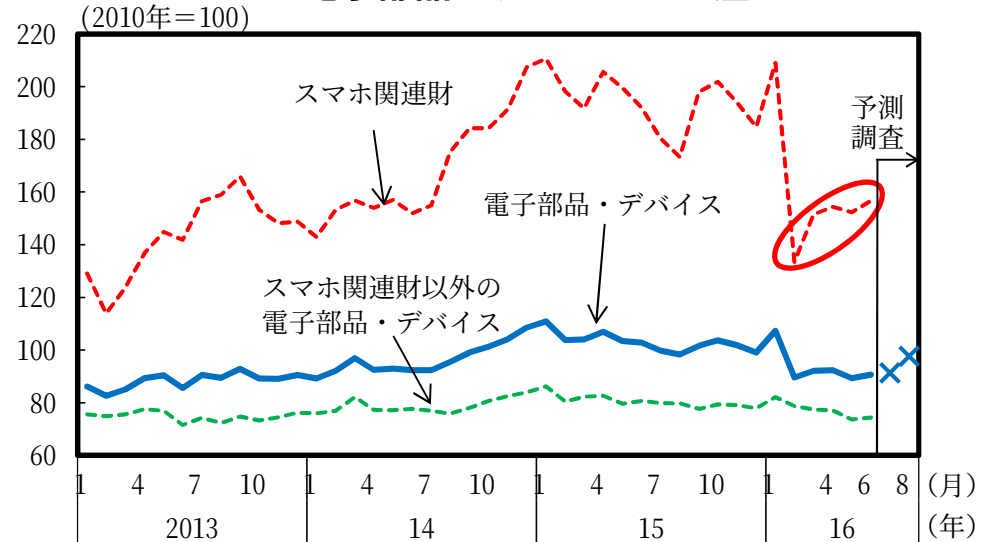
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。7月、8月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○乗用車の生産



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

○電子部品・デバイスの生産

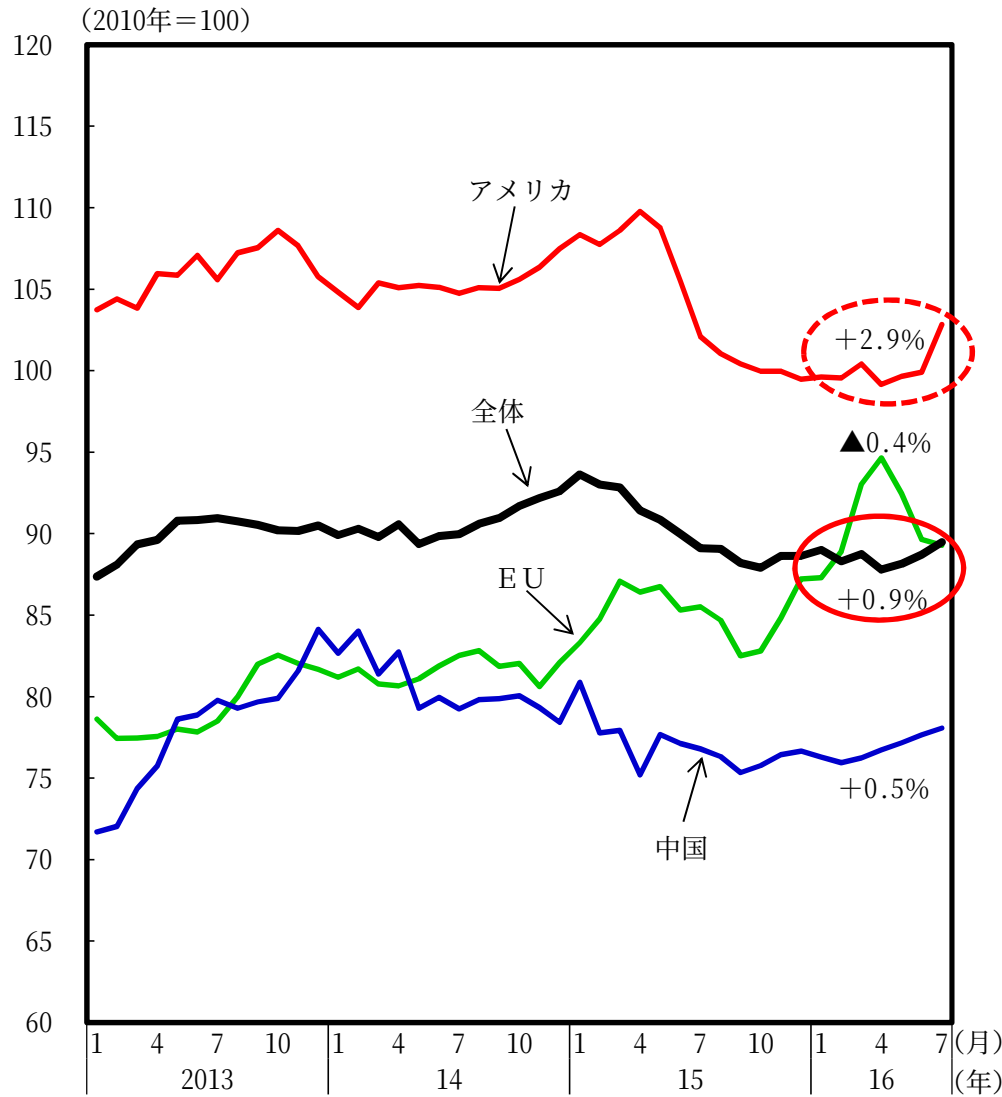


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。季節調整値。7月、8月の数値は、製造工業生産予測調査による。

2. 「スマホ関連財」は、「アクティブ型液晶素子（中・小型）」・「モス型半導体集積回路（メモリ）」・「モス型半導体集積回路（CCD）」をウェイトを用いて、加重平均したもの。

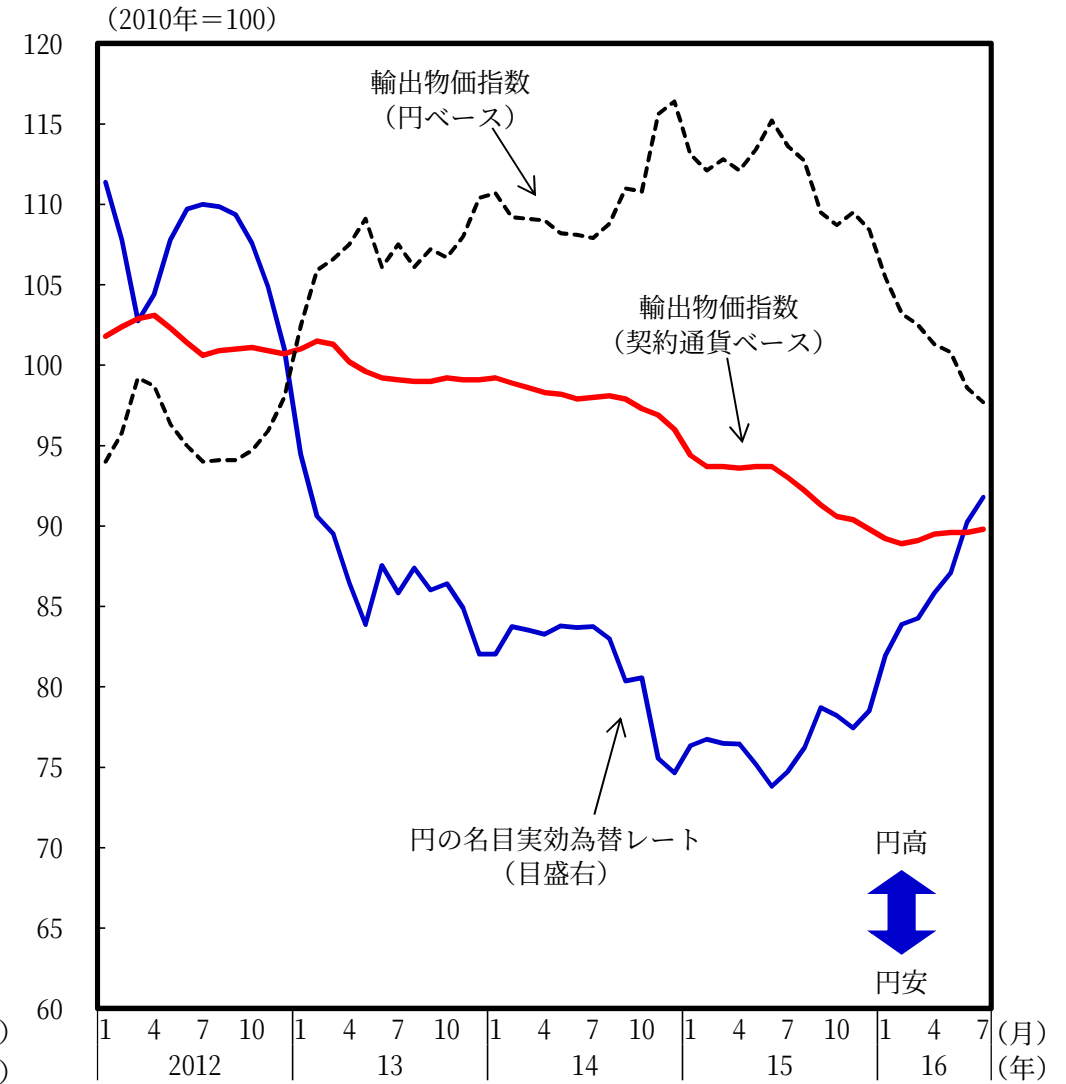
外需：輸出はおおむね横ばい

○地域別輸出数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。
数字は季節調整値（3か月移動平均）の前月比。

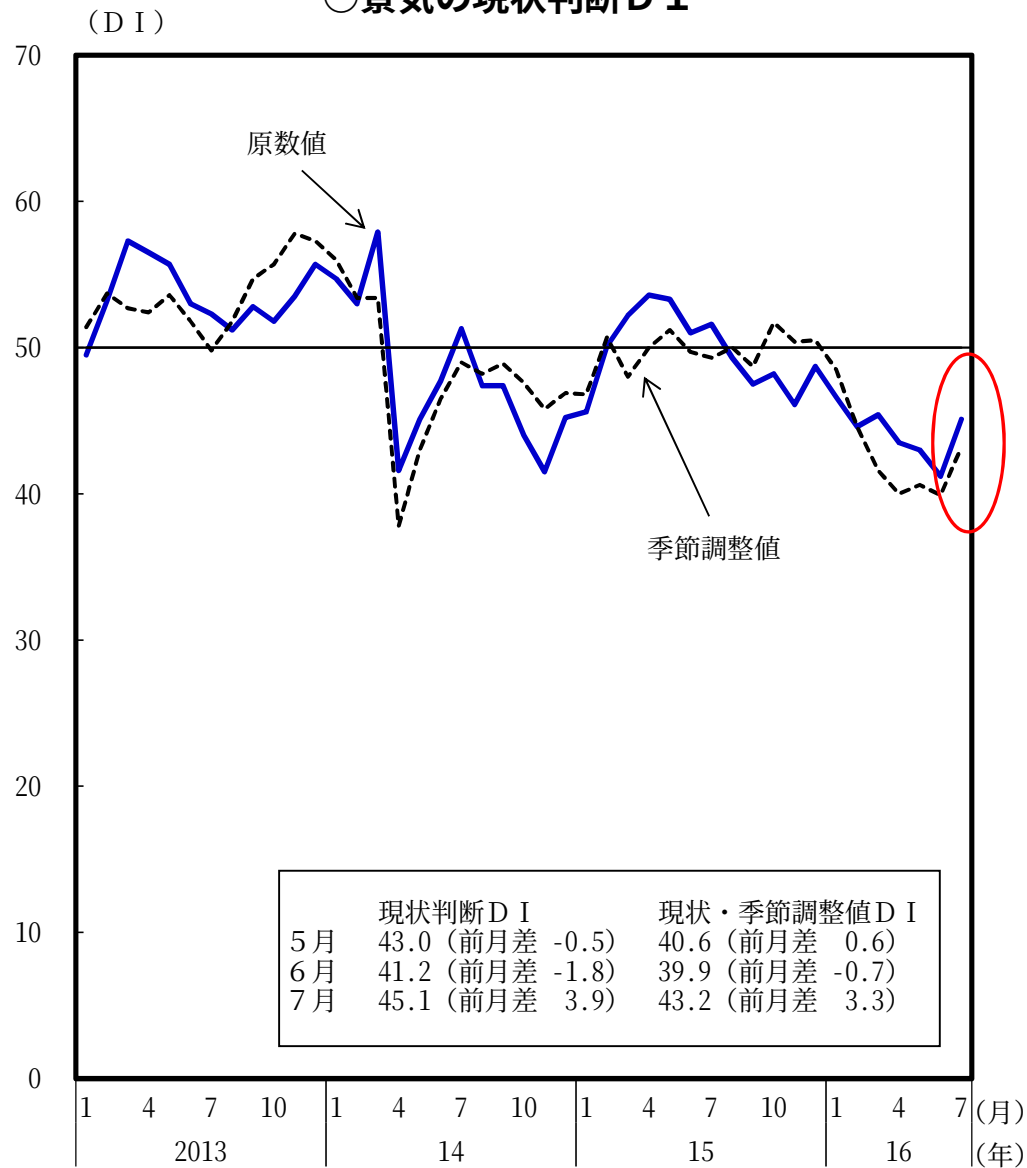
○輸出物価指数と為替レート



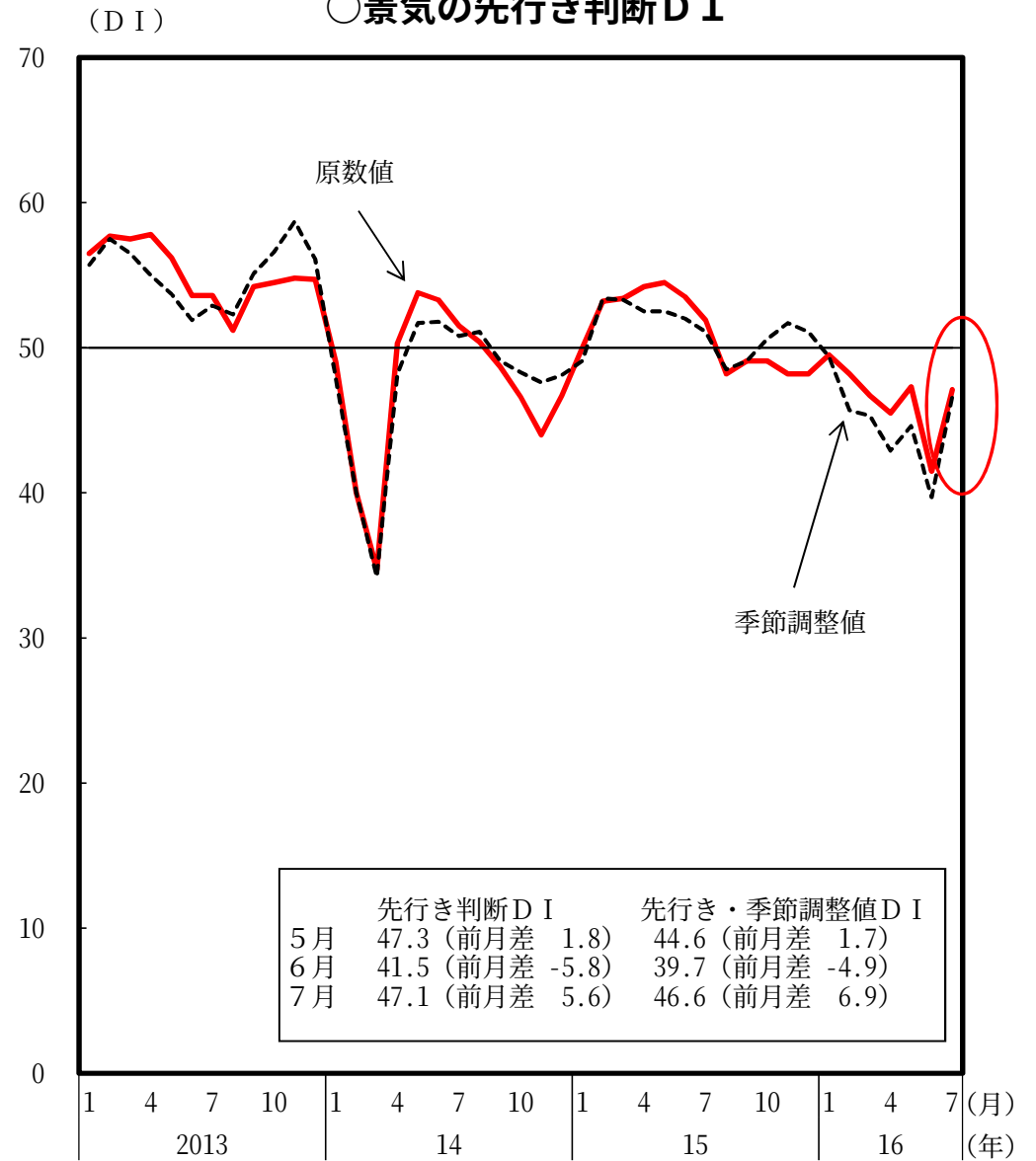
(備考) 財務省「貿易統計」、日本銀行により作成。

景気ウォッチャー調査

○景気の現状判断D I



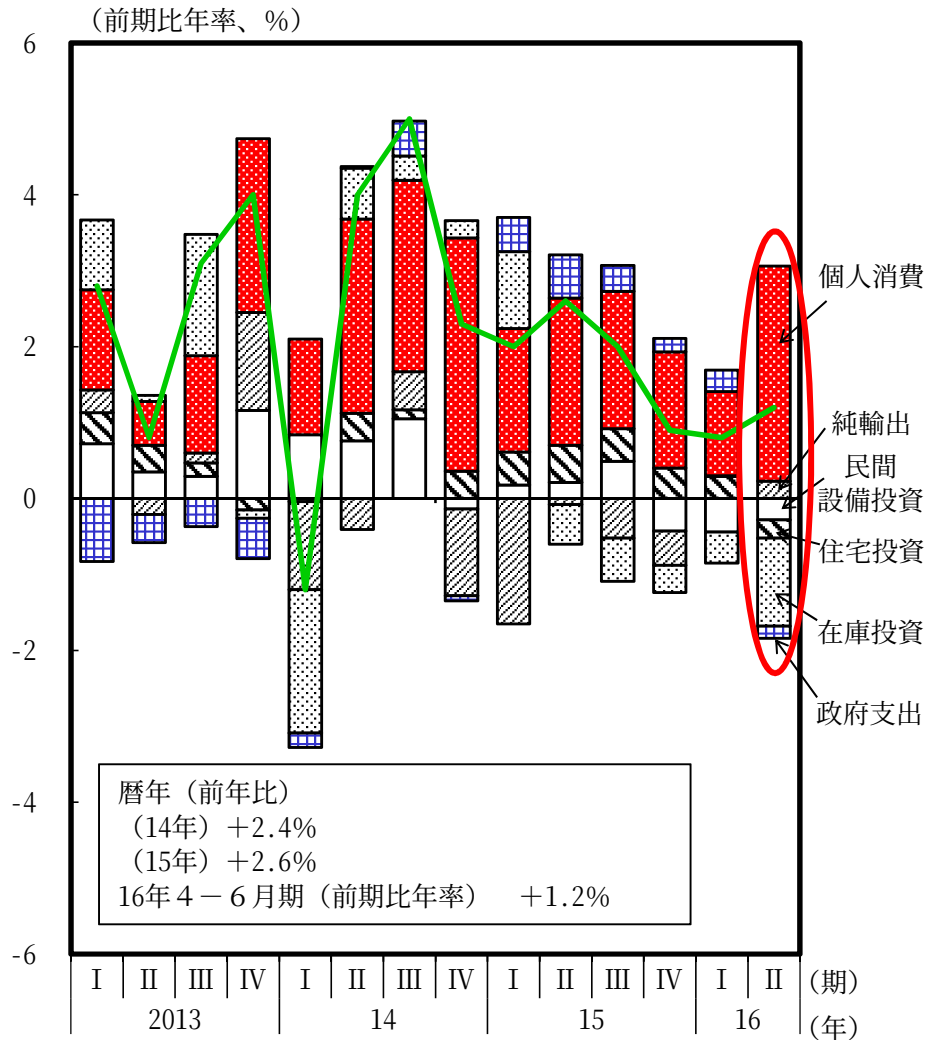
○景気の先行き判断D I



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2016年7月調査、調査期間：7月25日～31日)を基に作成。

アメリカ経済：景気は回復が続いている

○アメリカの4－6月期実質GDP成長率（前期比年率）

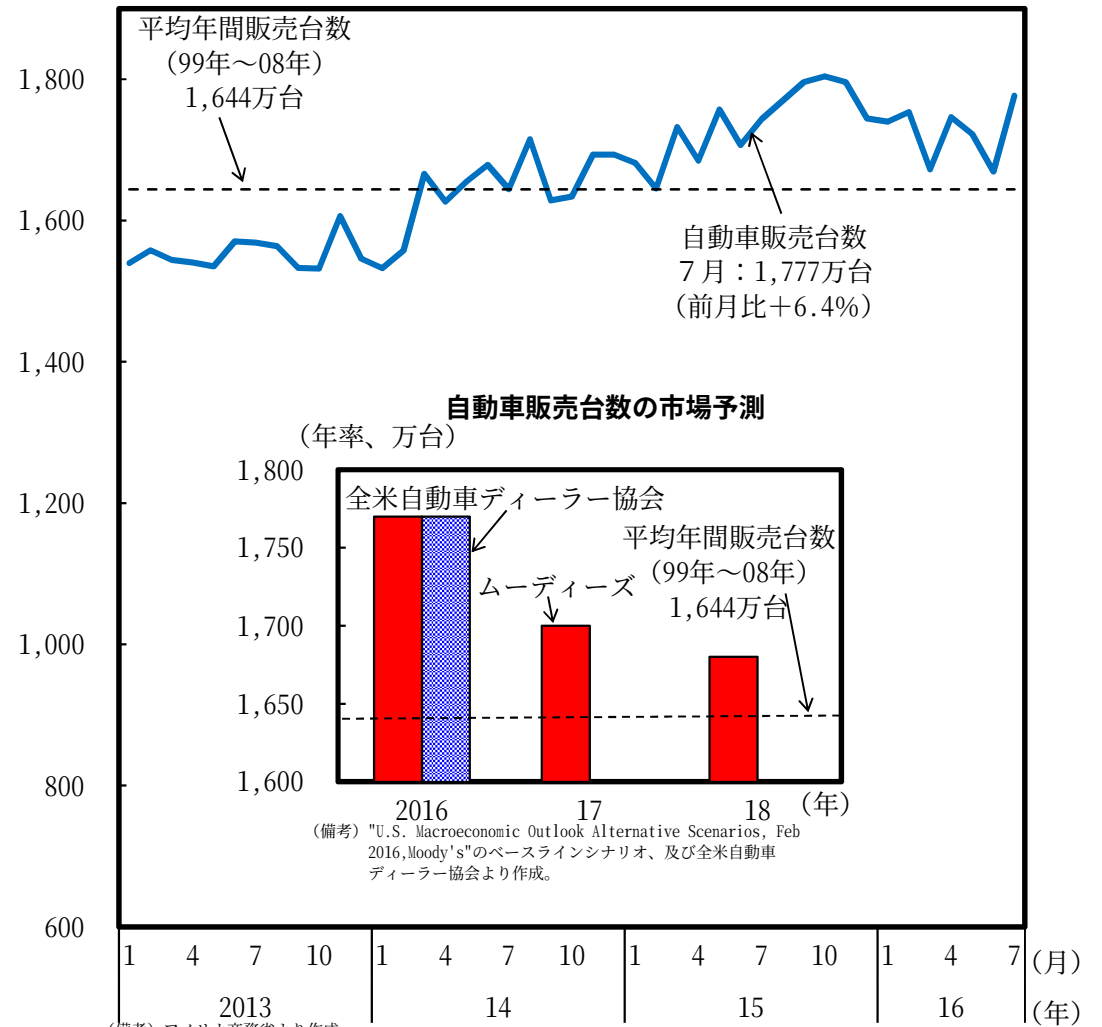


(備考) 1. アメリカ商務省より作成。

2. 2016年4－6月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：2.8、民間設備投資：▲0.3、住宅投資：▲0.2、在庫投資：▲1.2、政府支出：▲0.2、純輸出：0.2。

○自動車販売台数

(年率、万台)

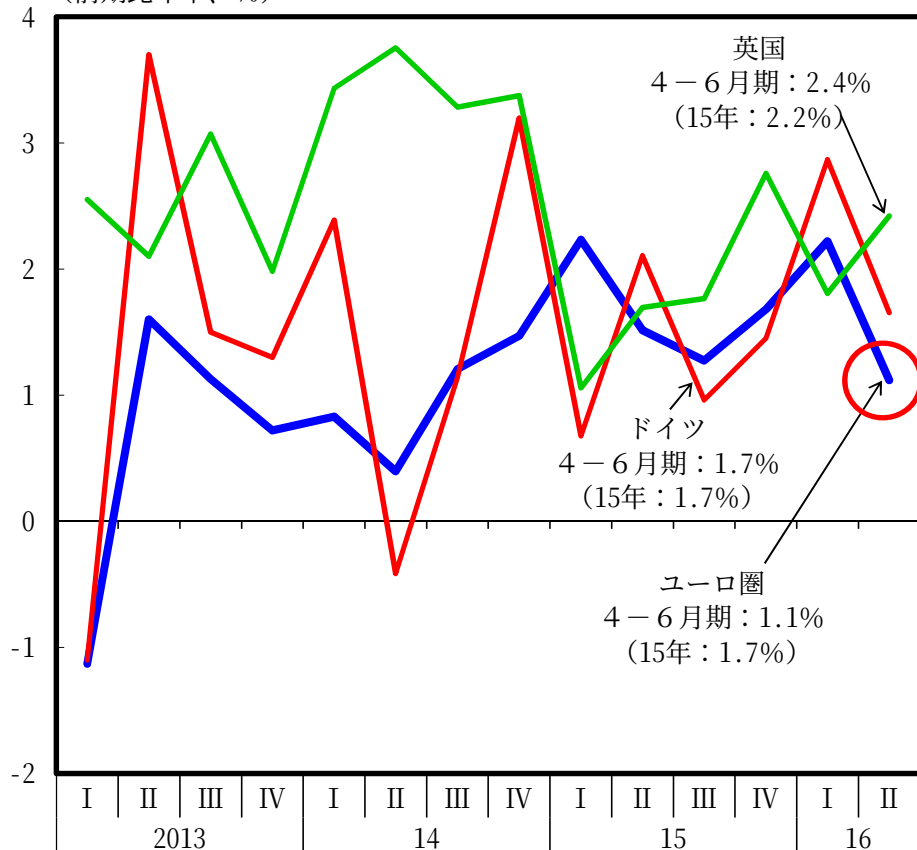


(備考) アメリカ商務省より作成。

ヨーロッパ経済：ユーロ圏（景気は緩やかに回復）・英国（景気は回復）

○ユーロ圏、英国、ドイツの 16年4－6月期実質GDP成長率

（前期比年率、％）



（左図備考）ユーロスタットより作成。

（右上図備考）1. EBAより作成。各行のCET1比率を加重平均。

2. 悪化シナリオは、実質GDP成長率、失業率、住宅価格、インフレ率等の経済条件が悪化すると仮定。

3. CET1 (Common Equity Tier1) 比率とは、リスク資産に対する普通株式、内部留保の割合。

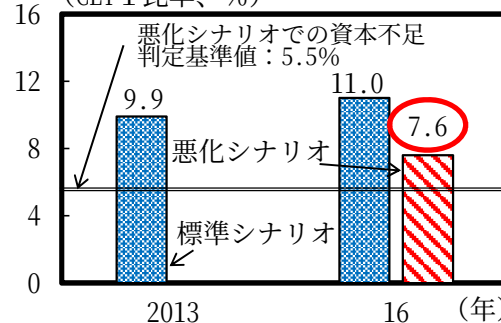
（右下図備考）ブルームバーグより作成。ユーロ圏大手銀行の株価指数は、ストックスユーロ600銀行価格指数。

○2016年EBA(欧州銀行監督機構)ストレステストの概要

・EBAは7月29日、欧州の主要51行を対象とするストレステストの結果を公表。「EUの銀行部門全体としては健全であるものの、個別行の結果には大きなばらつきがみられる」と評価。今回は合否判定せず。

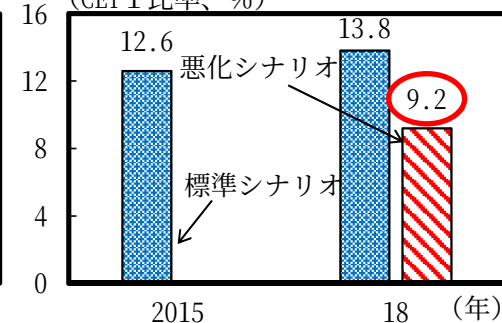
（参考）前回(2014年、123行)

（CET1比率、％）



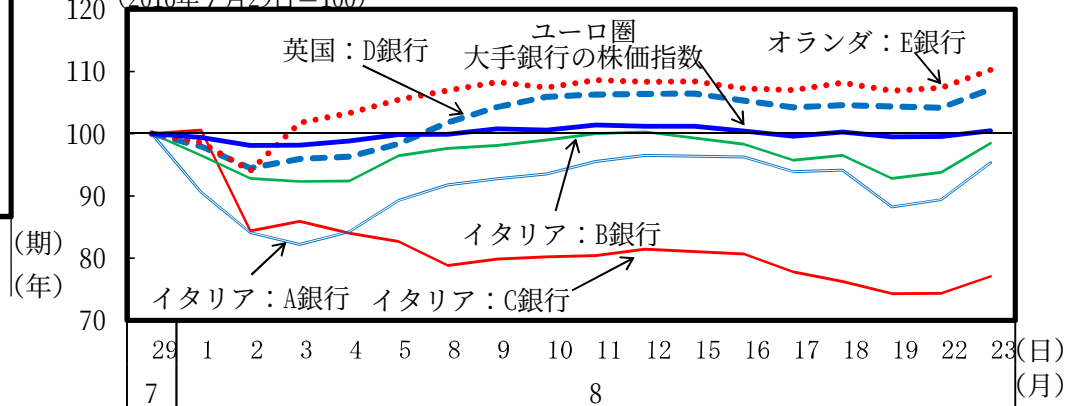
今回(51行)

（CET1比率、％）



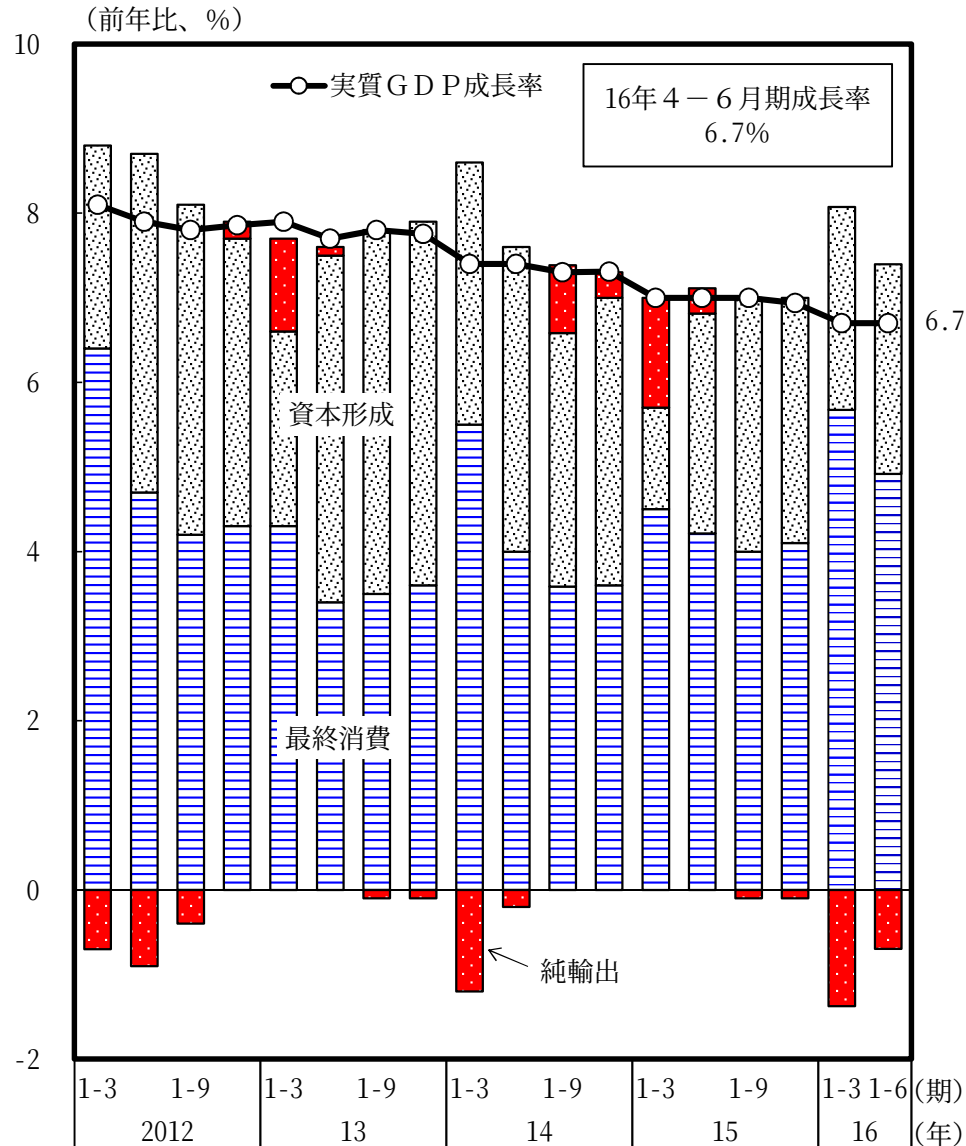
○主な上記テスト対象行の株価

（2016年7月29日=100）



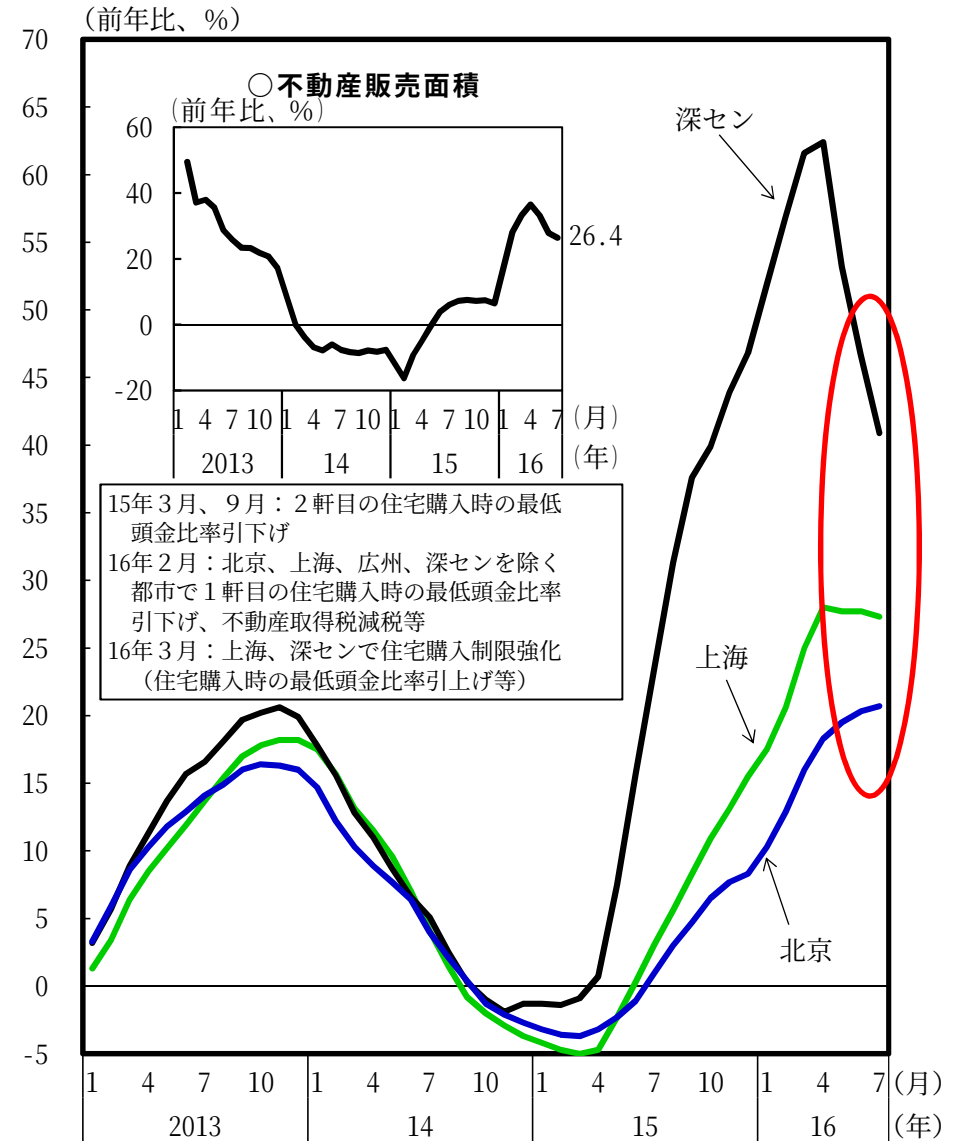
中国経済：景気は緩やかに減速

○実質GDP成長率（需要項目別寄与度：年初からの累計）



（備考）1. 中国国家统计局より作成。
2. 実質GDP成長率、寄与度ともに年初からの累計。

○新築住宅販売価格

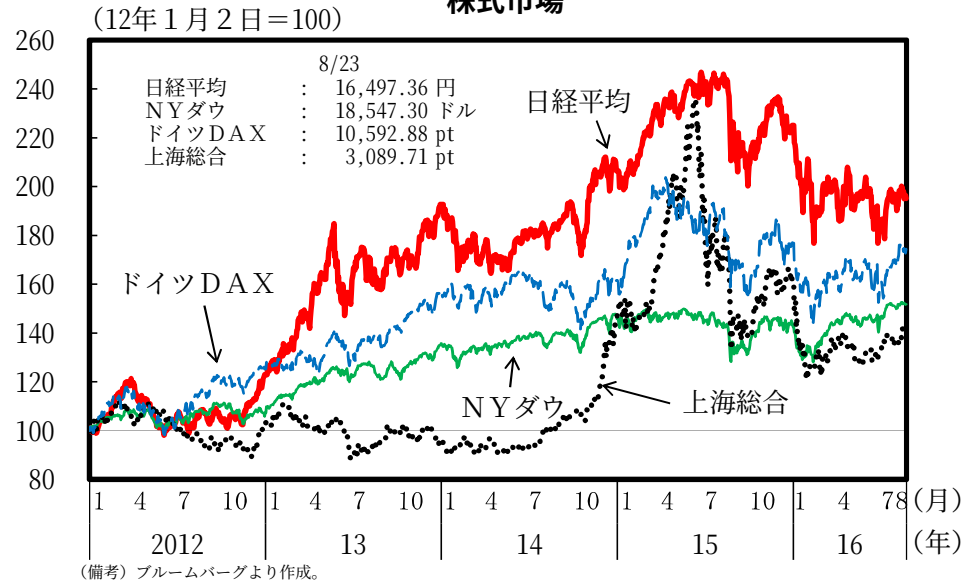


（備考）1. 中国国家统计局より作成。
2. 不動産販売面積は年初からの累計値。なお、1-2月については2か月合計の値のみ公表されている。
3. 16年7～8月、南京、合肥等でも不動産購入時の最低頭金比率の引上げを実施。

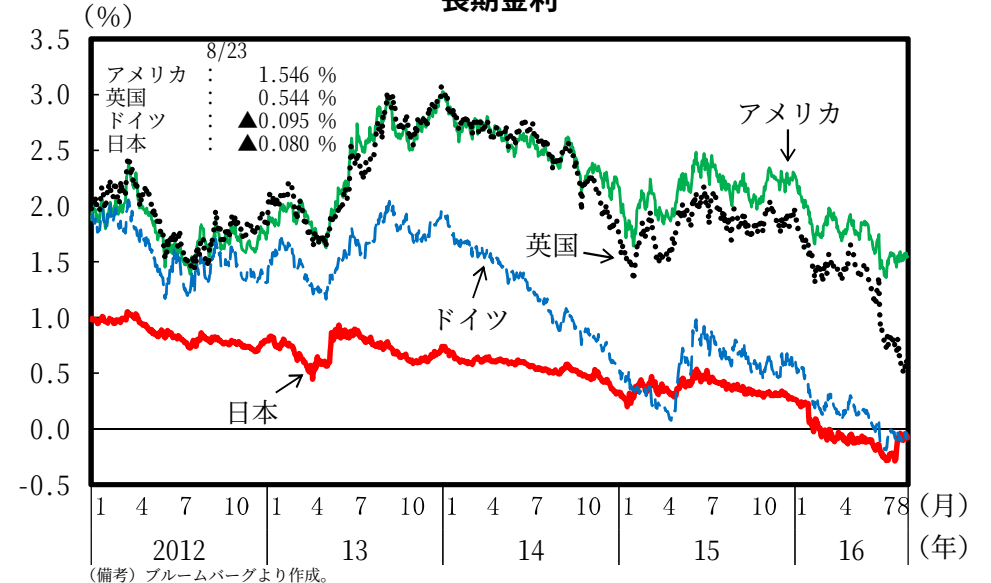
参 考

（金融資本市場・原油価格等の動向）

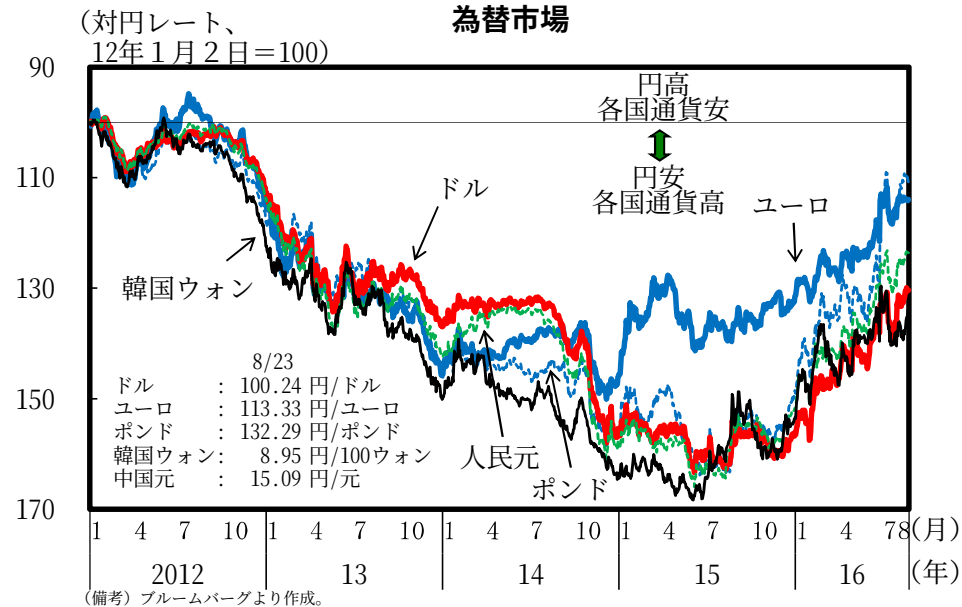
株式市場



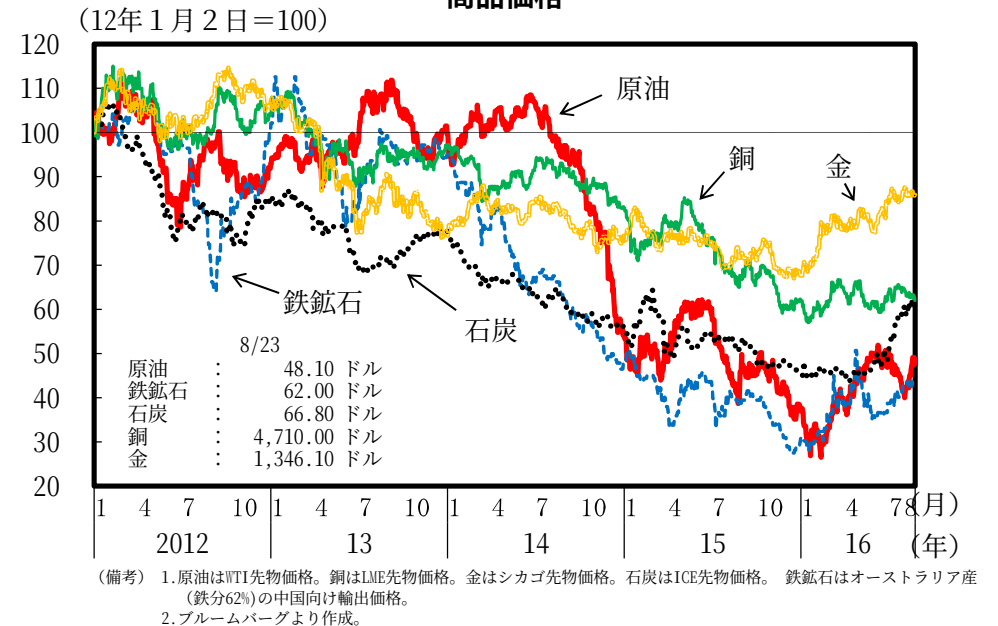
長期金利



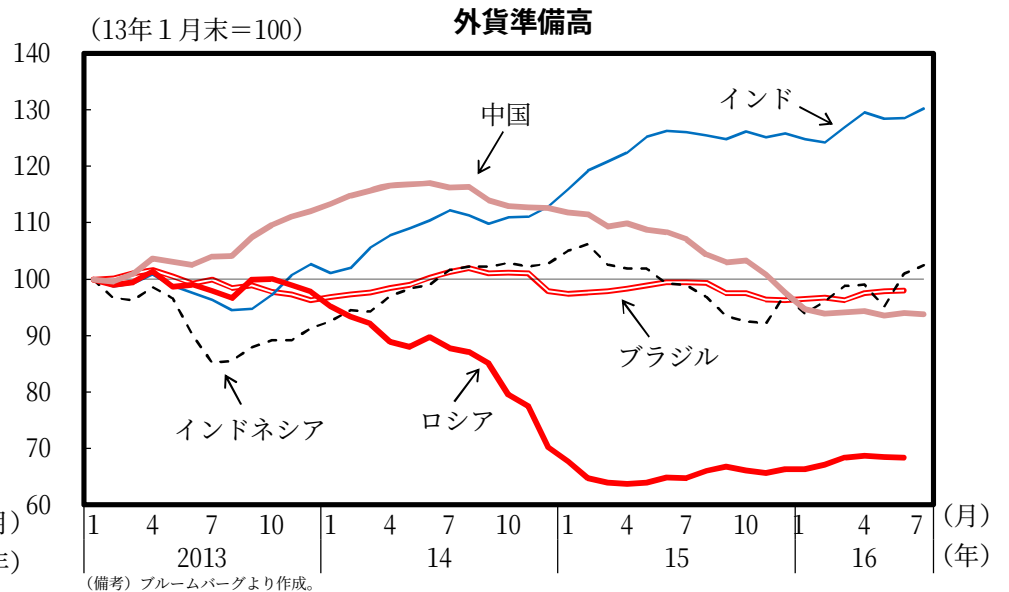
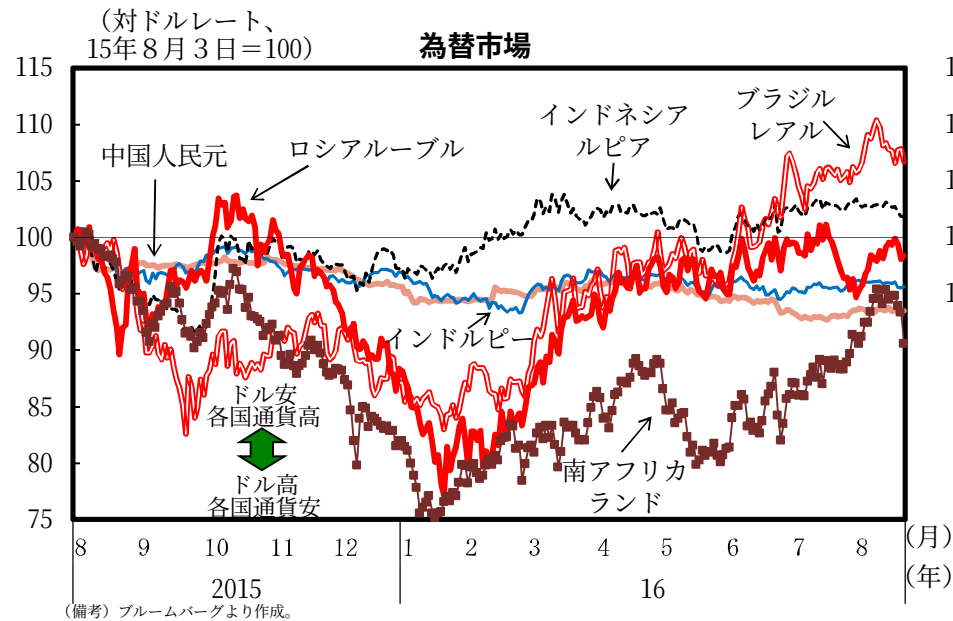
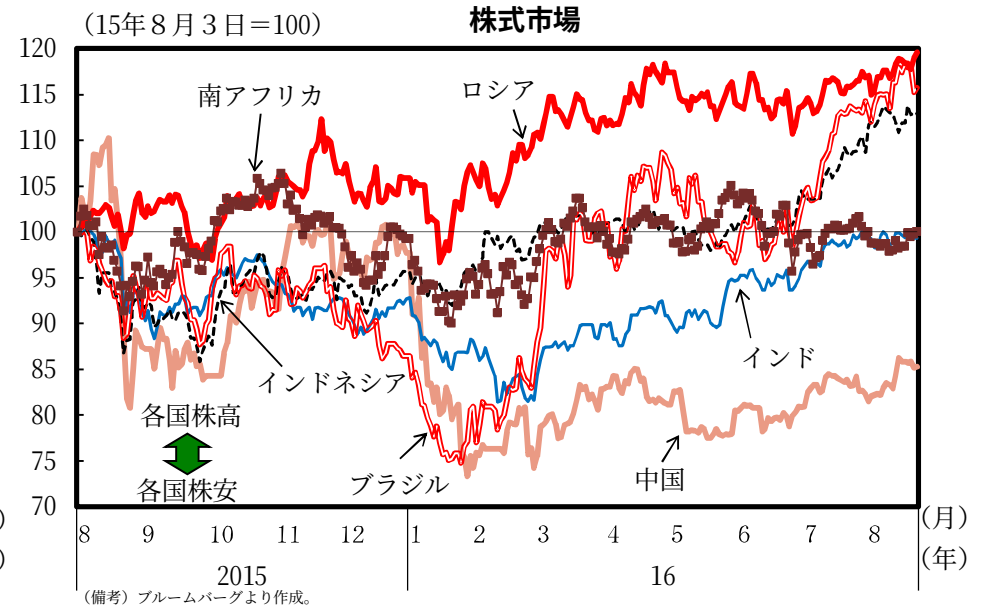
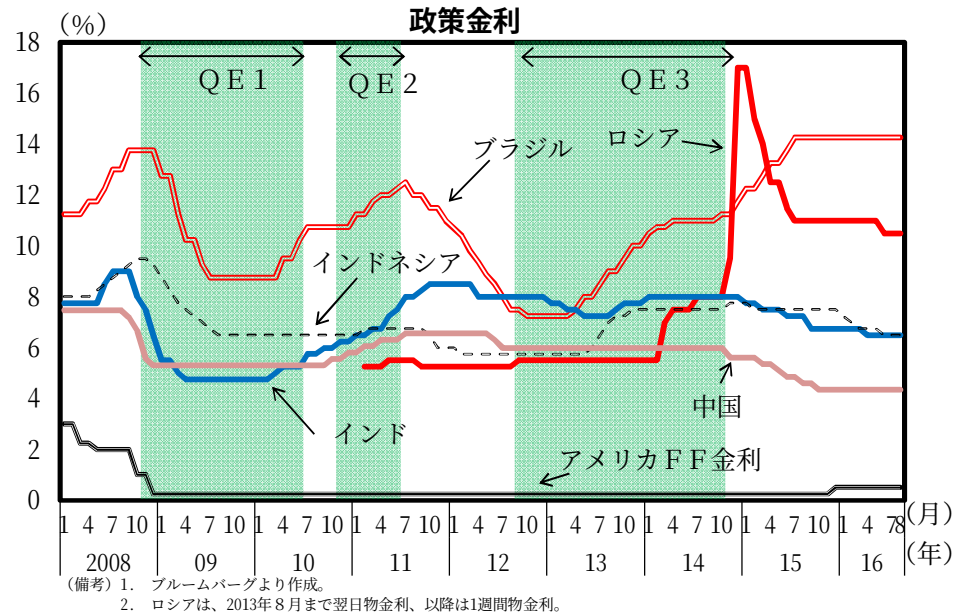
為替市場



商品価格

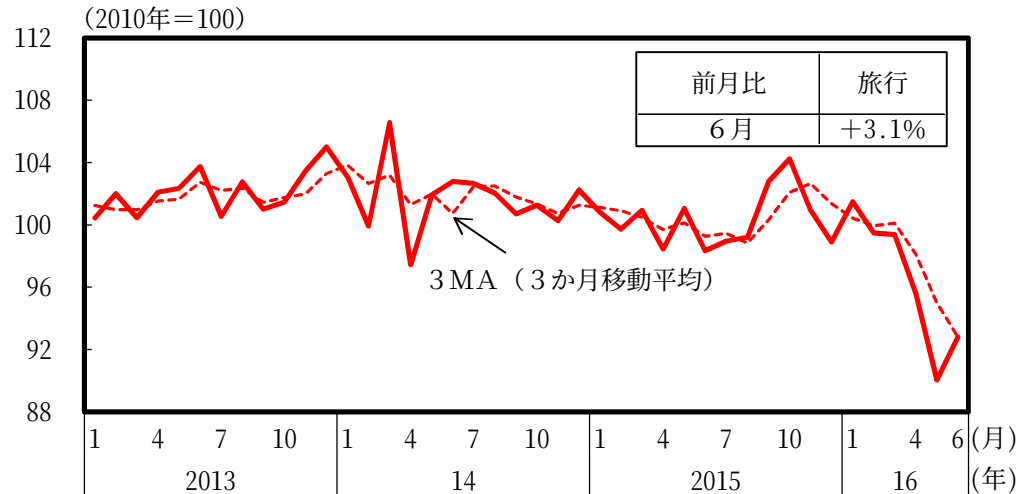


(新興国の金融市場動向)



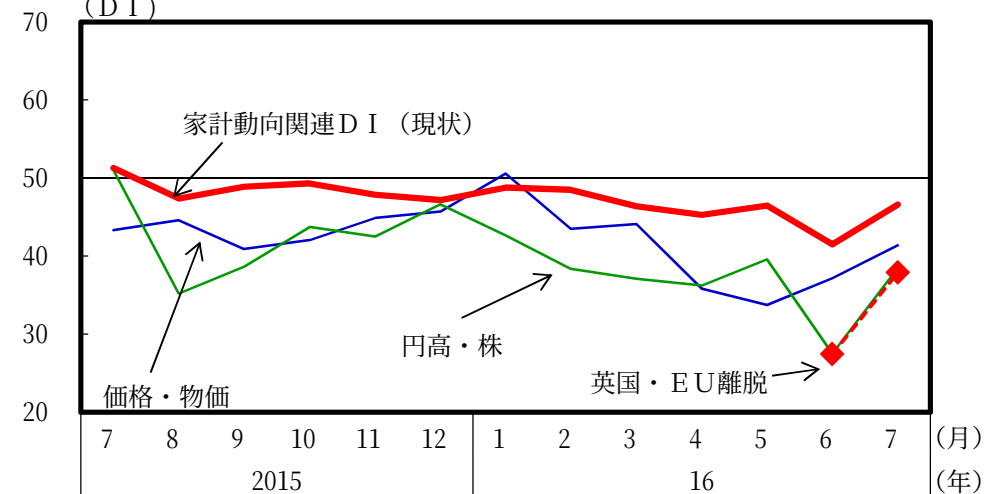
(個人消費／物価)

○旅行販売額



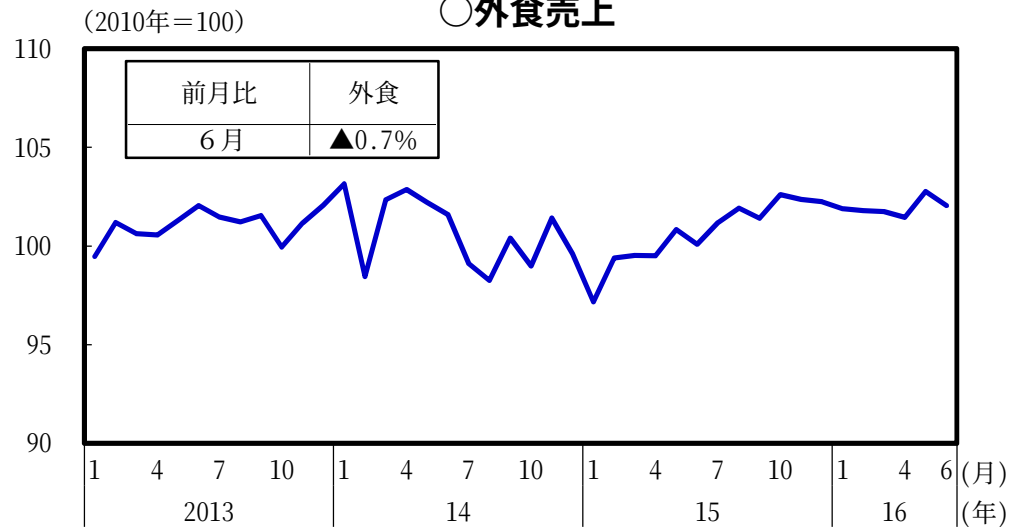
(備考) 鉄道旅客協会「大手旅行業者12社取扱金額」により作成。内閣府による季節調整値。

○消費関連企業の景況感(現状)に影響を与える要因(DI)



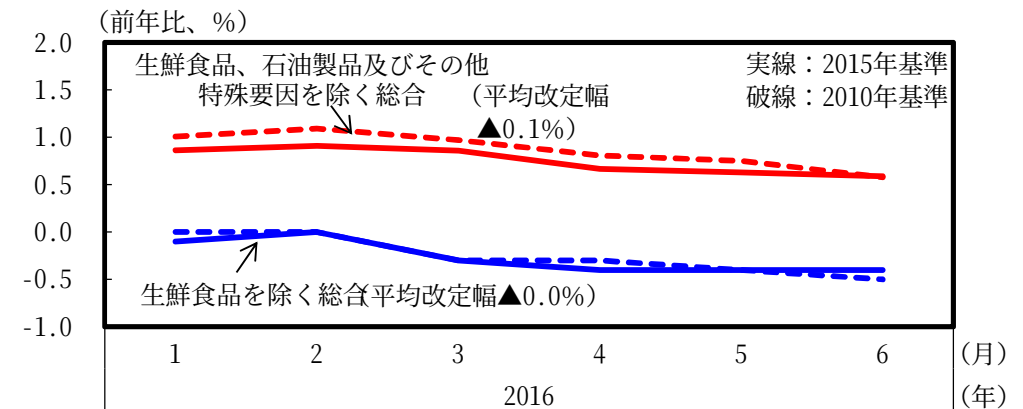
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2016年7月調査、調査期間：7月25日～31日)を基に作成。
2. 家計動向関連における、それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したもの。

○外食売上



(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。

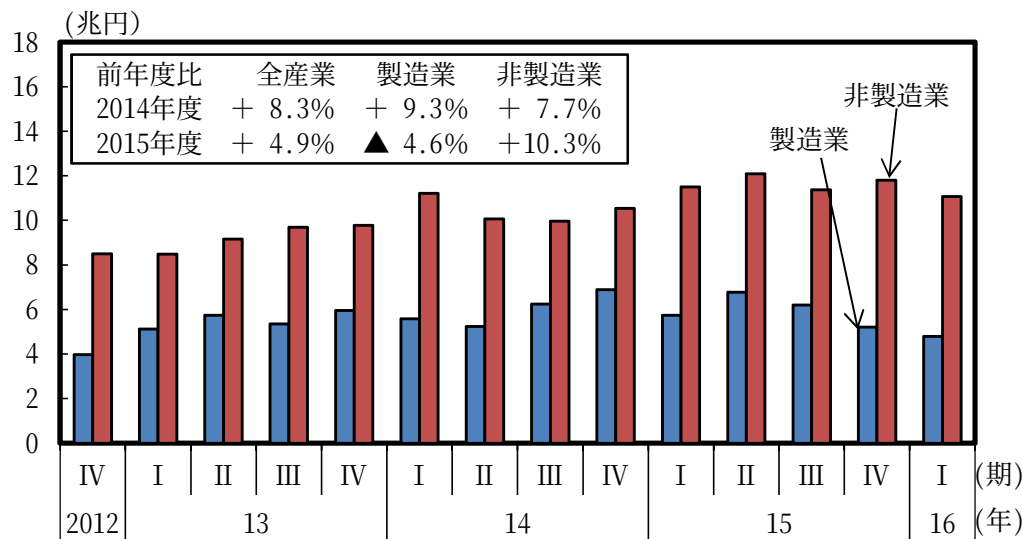
○消費者物価・2015年基準への改定による影響



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。
3. 平均改定幅は、2016年1月から6月までの前年比上昇率の新旧基準の乖離を平均したもの。

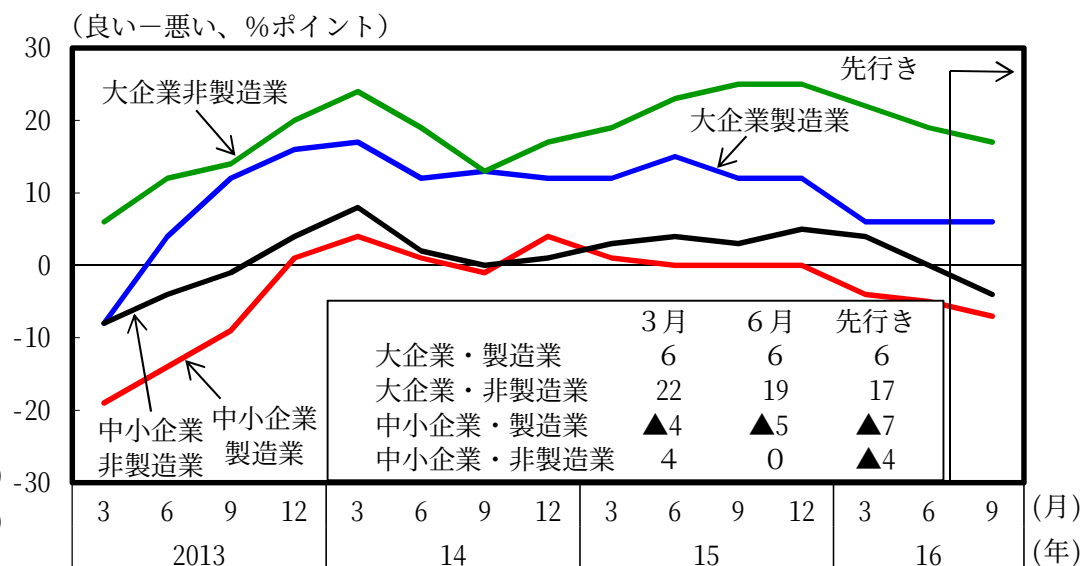
(収益／設備投資／業況)

○経常利益

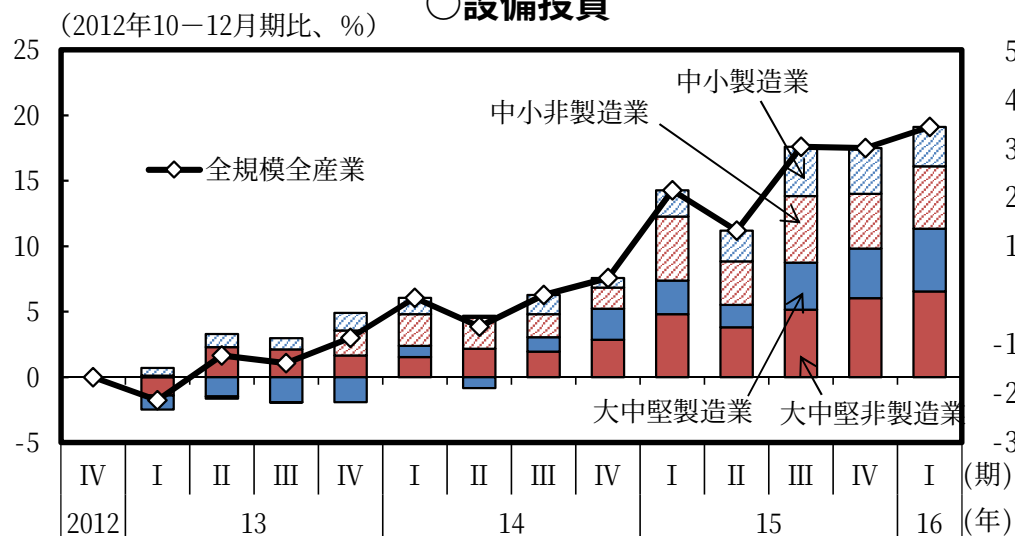


(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。季節調整値。
2. 前年度比は、2014年度は年報、2015年度は季報の四半期の数字を積み上げた試算値を使用。
3. 季報では、資本金1千万円以上の企業が対象。

○業況判断D I (日銀短観)

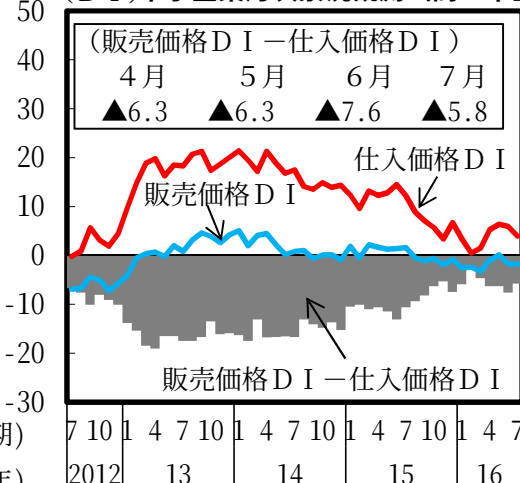


○中小企業業況判断D I

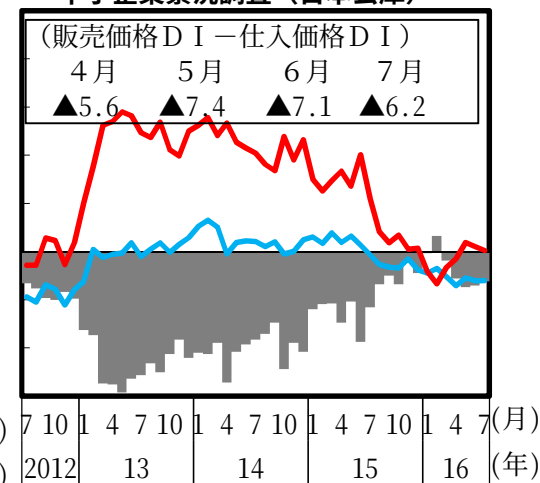


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

(D I) 中小企業月次景況観測 (商工中金)



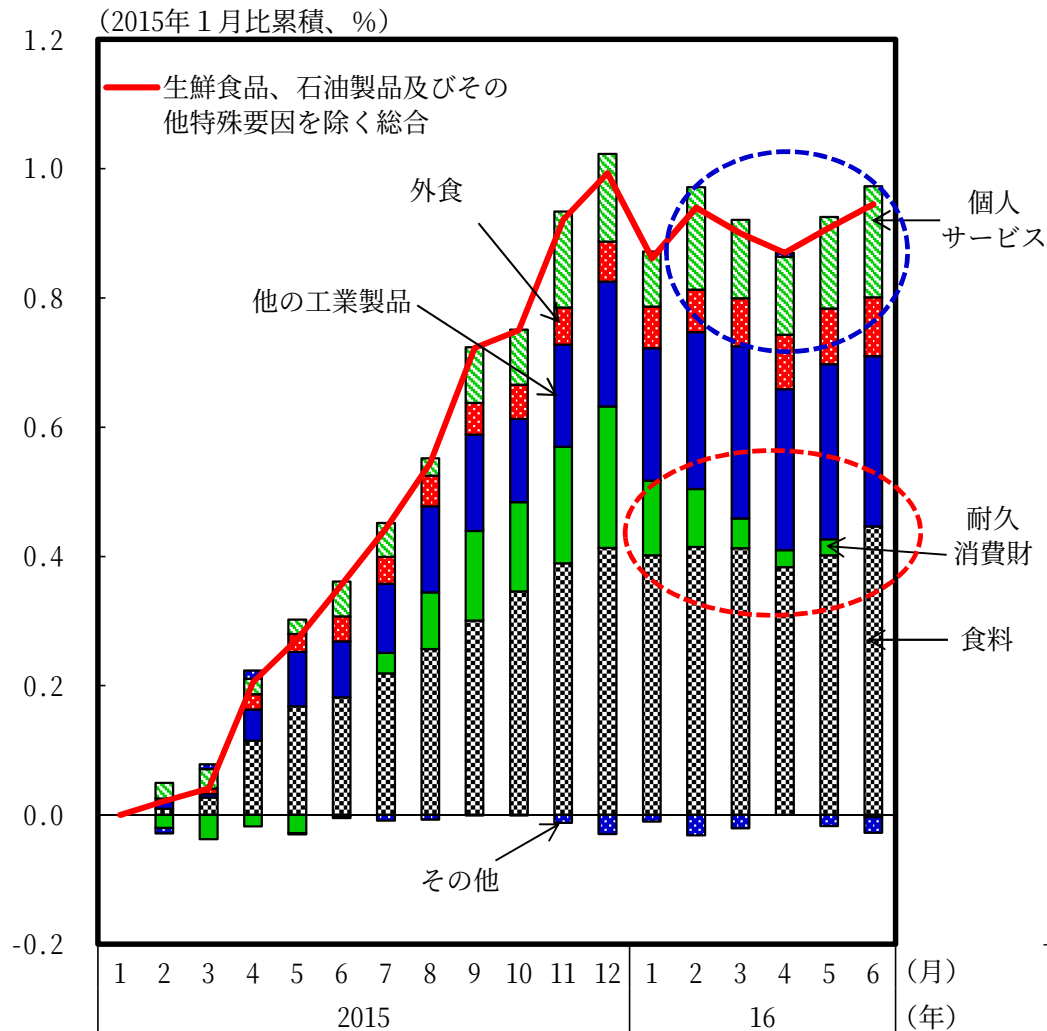
中小企業景況調査 (日本公庫)



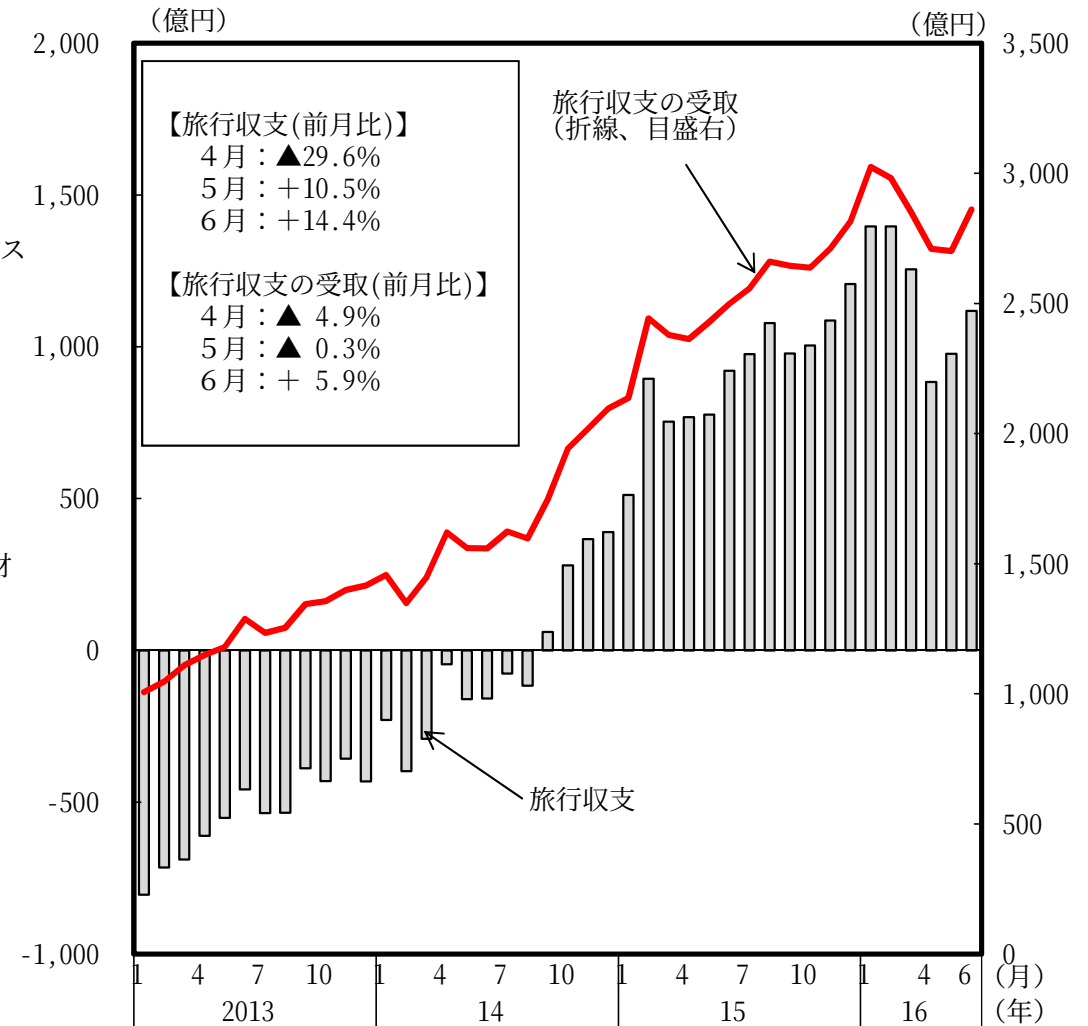
(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫 (商工中金) 「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫 (日本公庫) 「中小企業景況調査」により作成。
2. D Iは、前月比「上昇」－「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

(消費者物価／旅行収支)

○消費者物価の分類別寄与度



○旅行収支

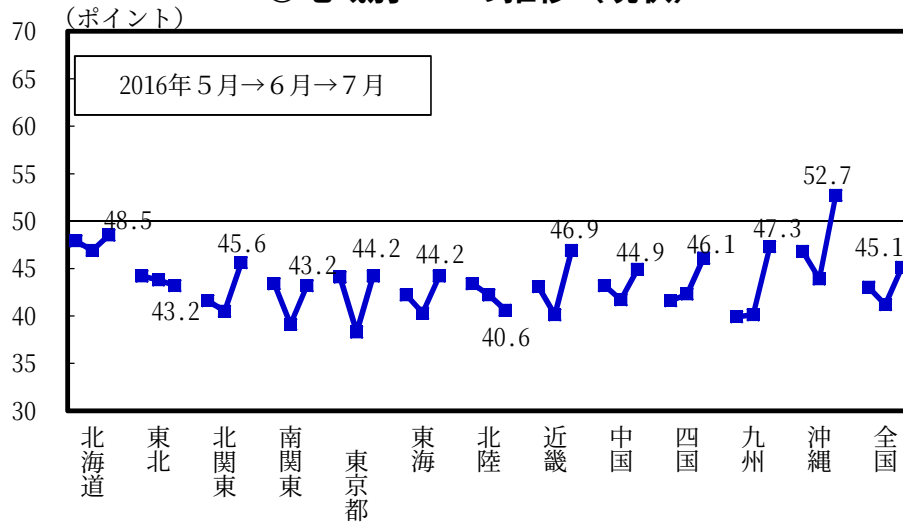


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

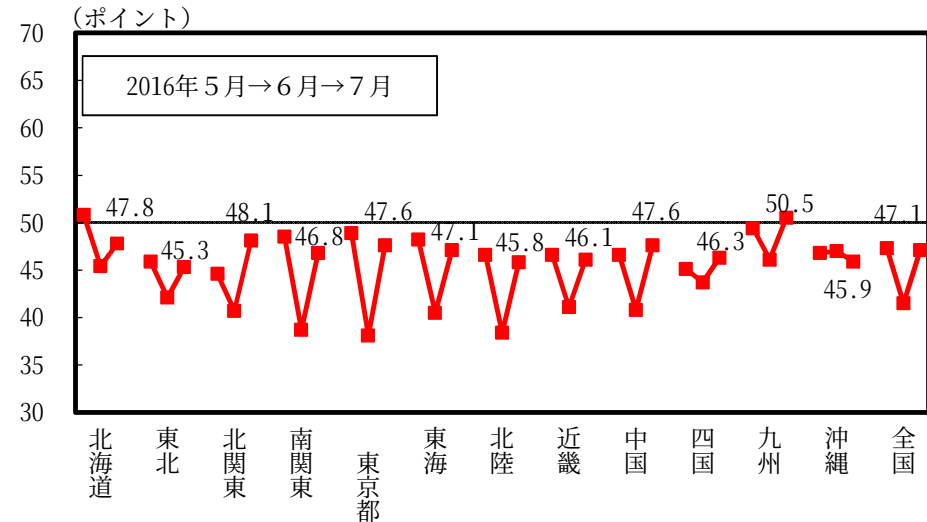
(備考) 1. 旅行収支は財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。季節調整値。
2. 旅行収支の季節調整値(日本銀行)は、4月：884億円、5月：977億円、6月：1,118億円。
旅行収支の受取の季節調整値(日本銀行)は、4月：2,710億円、5月：2,701億円、6月：2,801億円。

（景気ウォッチャー調査・補足①）

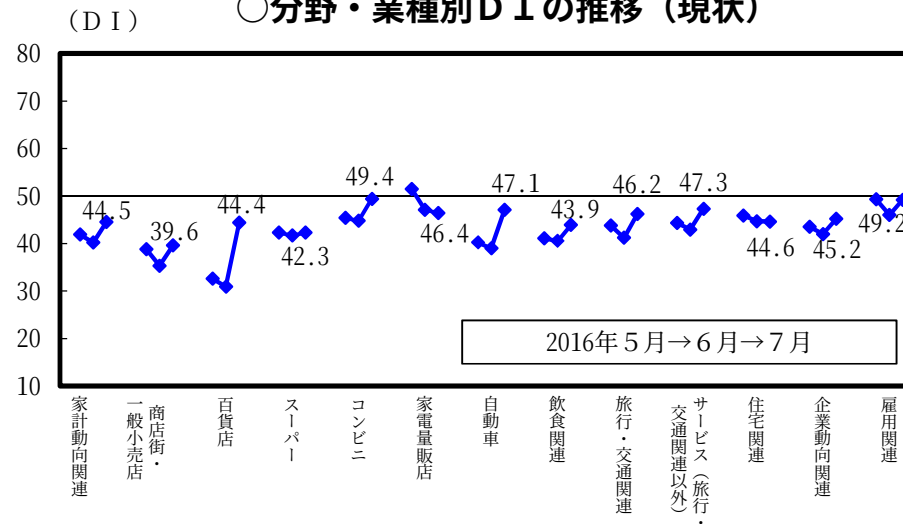
○地域別D Iの推移（現状）



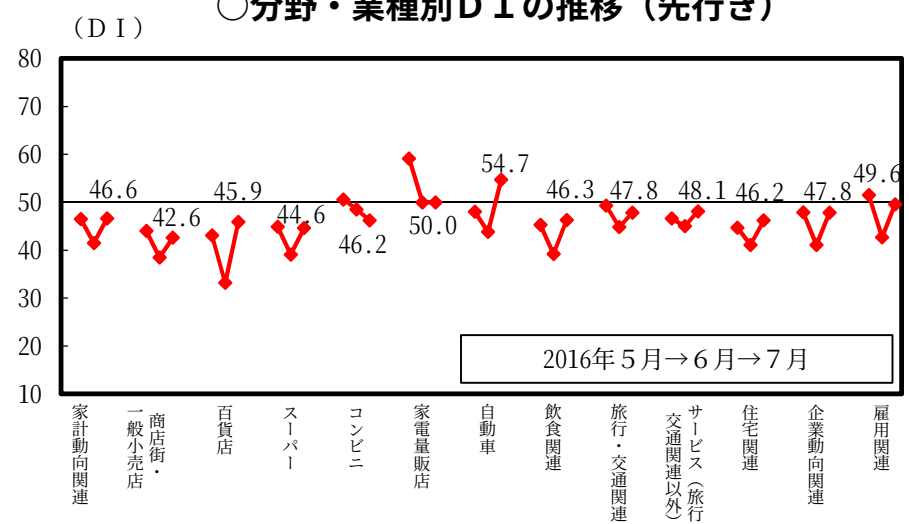
○地域別D Iの推移（先行き）



○分野・業種別D Iの推移（現状）



○分野・業種別D Iの推移（先行き）



（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（2016年7月調査、調査期間：7月25日～31日）を基に作成。

(景気ウォッチャー調査・補足②)

<現状判断コメント> (◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)

[家計関連] プラス要因：セール、観光・旅行等

- クリアランスセールが1日に一斉に始まったこともあり、上旬からセール品を中心に好調に推移している。今年は天候にも恵まれ、早めに立ち上がった晩夏物や初秋物の定価商品も、堅調に推移している(近畿＝百貨店)。
- 募集ものの海外旅行の申込が、予想より多く集客できている(南関東＝旅行代理店)。
- 熊本地震以降激減した客が夏季休暇に入ったことで戻り始めたので風評被害は回復しつつある(九州＝観光名所)。

[家計関連] マイナス要因：円高、株安等

- ▲ 高額品の売行きが鈍化している。原因の一つに株安による逆資産効果で富裕層の買い控えが進行していることがあり、特に、高級時計などに顕著に影響が出ている(南関東＝百貨店)。

[企業関連] プラス要因：受注の増加等

- 今のところ順調に受注している。先の計画もあるため、安心している(南関東＝建設業)。
- 受注は引き続き多く、先延ばしできない物件については断わる状況である。施工については技術者がフル稼働する状況が続いている(中国＝建設業)。

[企業関連] マイナス要因：円高、株安等

- 4～6月は受注量と販売量がやや上向き傾向であったが、7月に入って一服感がある。英国のEU離脱問題による円高株安の影響か、市場では購買が慎重な様子が見え始める(中国＝木材木製品製造業)。

[雇用関連] 正社員求人増加等

- 新規求人数および有効求人数が増加傾向を示している。製造業などでも正社員求人が増加(北関東＝職業安定所)。

<先行き判断コメント> (◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)

[家計関連] プラス要因：経済対策等

- 欧州の政情不安が一段落し、株価が戻ってきたほか、政府の経済対策が決定することにより、消費マインドが幾分回復してくる(近畿＝百貨店)。
- 2～3か月後は旅行業界にとっては、秋の旅行シーズンである。国内は順調だと思うが、海外がやはり団体を中心に伸び悩んでいるため、国内へのシフトが一層進む。そのため、多少は国内旅行のお蔭で良くなる(南関東＝旅行代理店)。
- 夏休みまで熊本地震特需によるプラス効果が期待できそうであるが、9月以降は風評被害も沈静化され、ある程度現状維持が見込めそうである(九州＝百貨店)。

[家計関連] マイナス要因：円高、株安、先行き不安等

- ▲ 円高傾向や先行きに対する不安から消費を控えるなど、前年とは一転し、全体的に前年を下回る予想となっている。法人、個人共に動きが鈍く、客単価の上がない状況が続いており、景気が上向くとは期待できない(南関東＝都市型ホテル)。

[企業関連] プラス要因：受注の増加等

- 例年になく一部の受注量が伸びており、これが1～2か月は続くと思われるので、期待している(北関東＝化学工業)。
- 英国のEU離脱問題により一時的な円高株安で市場が混乱していたが、今後は落ち着き、低金利政策の効果もあって新築住宅着工戸数も前年同期を上回っているため、今後2～3か月は受注量や販売量がやや良くなる傾向にある(中国＝木材木製品製造業)。

[企業関連] マイナス要因：EU離脱、円高、株安等

- ▲ 英国のEU離脱問題で円高傾向が進んでおり、輸出産業にじわじわと影響が出てくる(中国＝輸送業)。

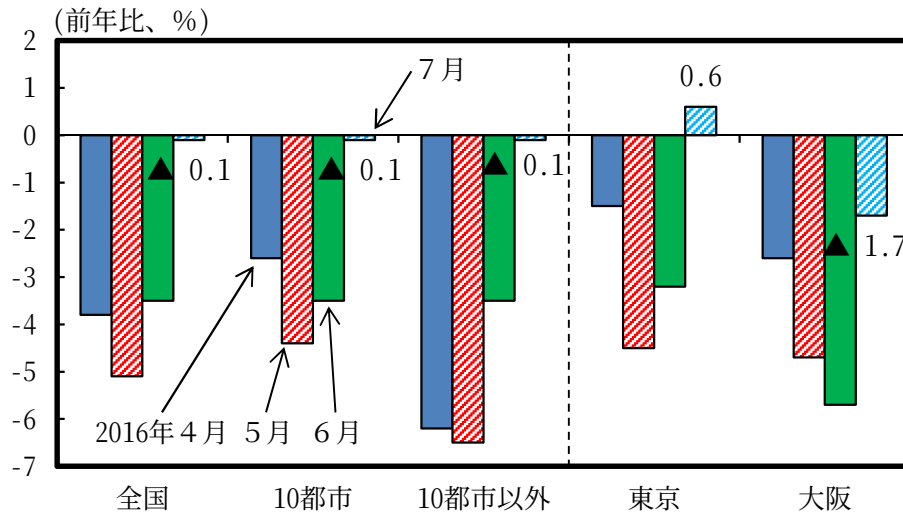
[雇用関連] 高い採用意欲等

- フルタイム求人を中心に企業の採用意欲は強く、引き続き求人増加が見込まれるため(南関東＝職業安定所)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2016年7月調査、調査期間：7月25日～31日)を基に作成。

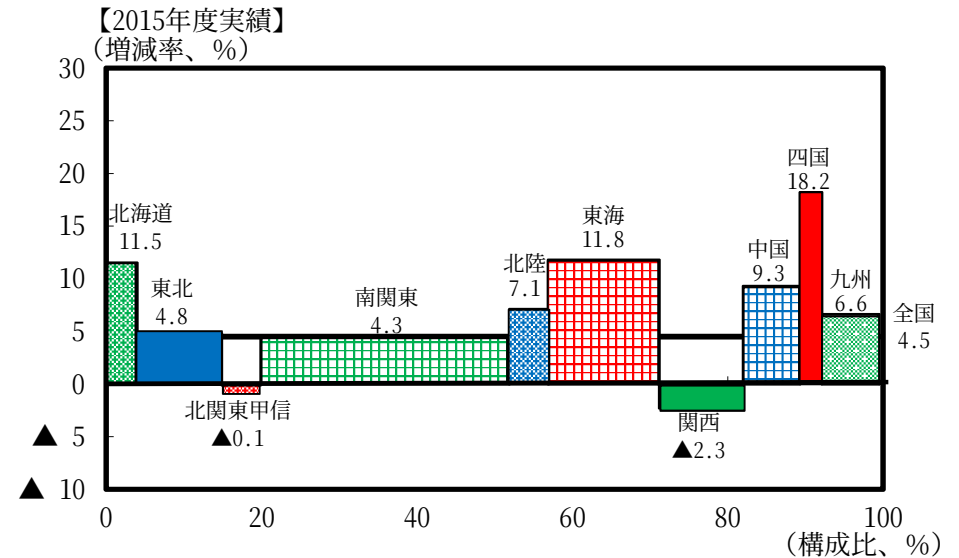
(地域経済)

○百貨店売上高（既存店）

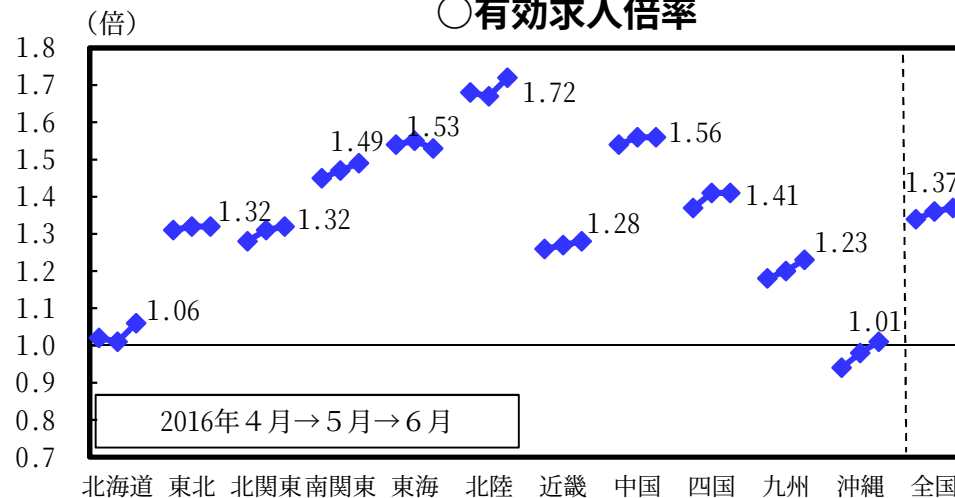


(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

○日本政策投資銀行 設備投資計画調査

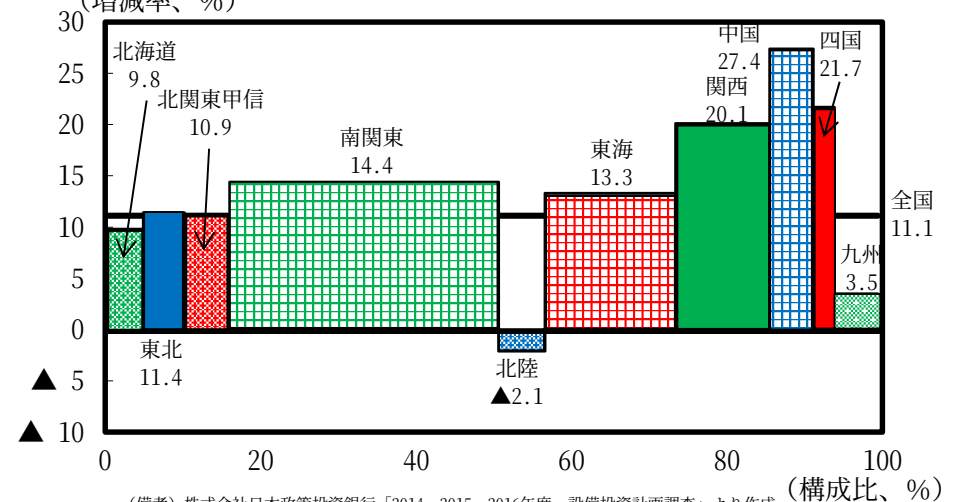


○有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

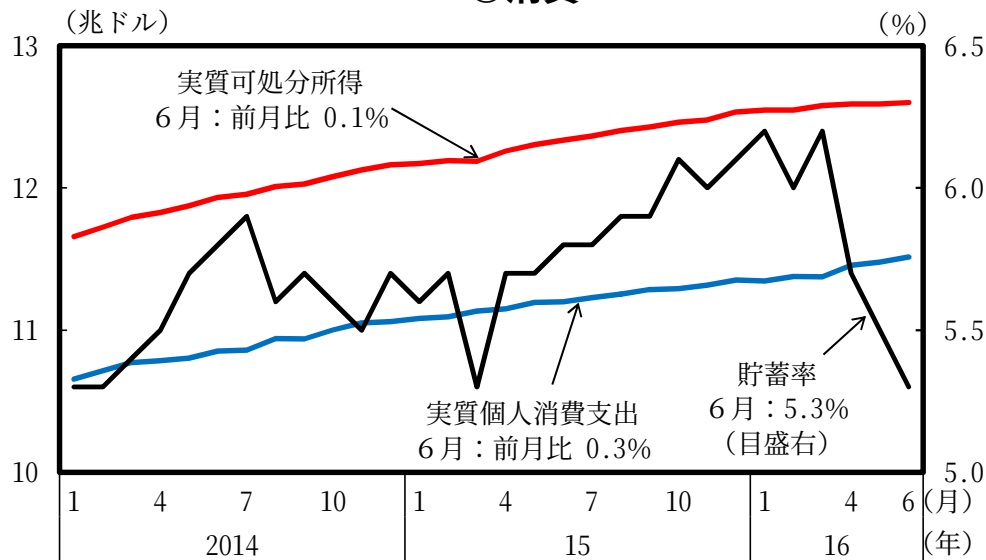
【2016年度計画】
(増減率、%)



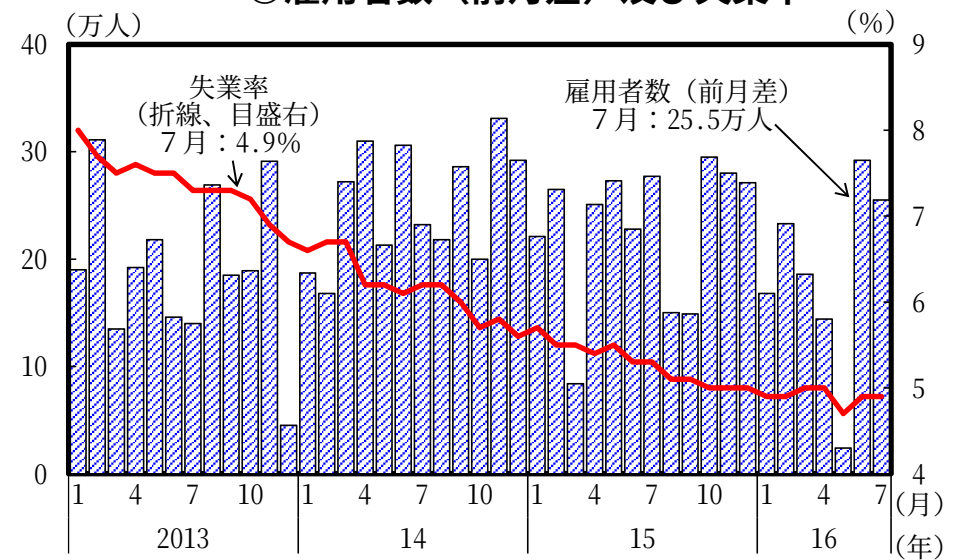
(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。
資本金1億円以上の大企業・中堅企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。

(アメリカ)

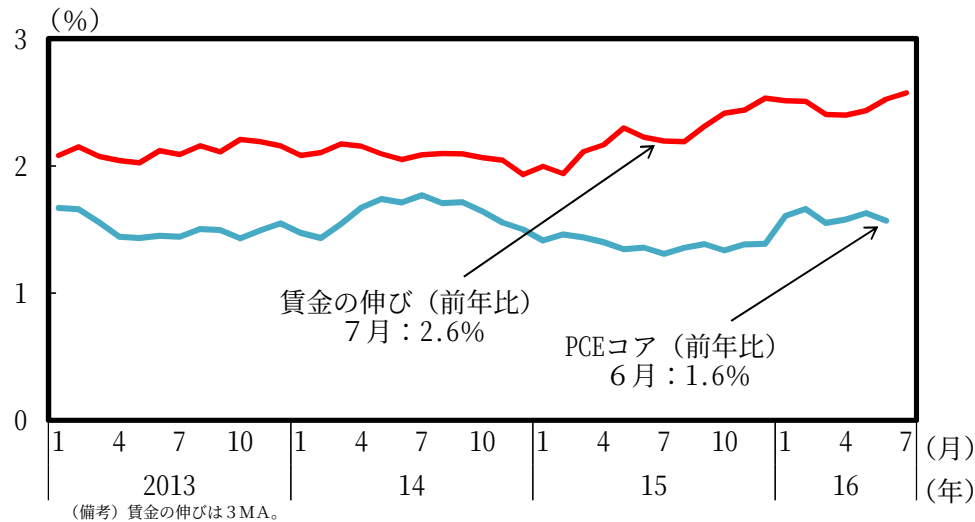
○消費



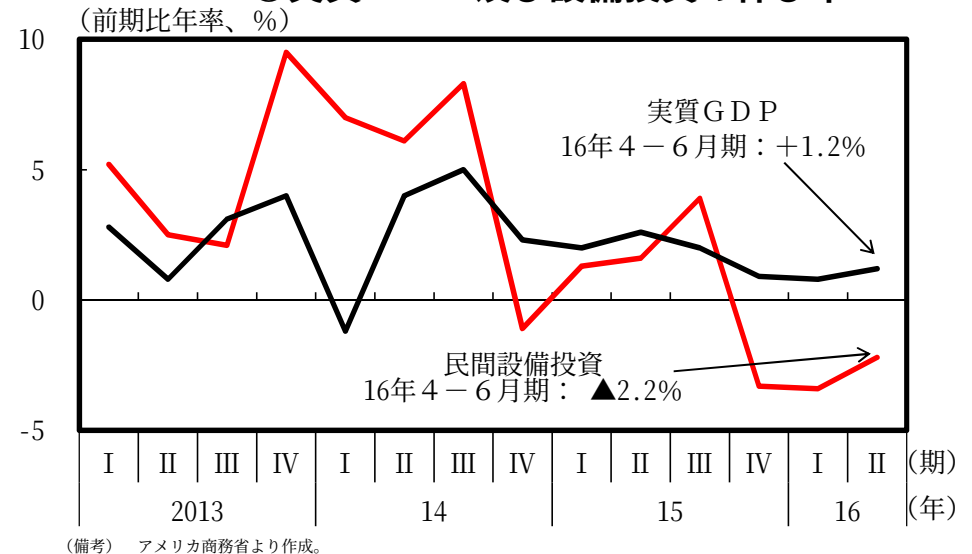
○雇用者数（前月差）及び失業率



○賃金の伸び及びコア物価上昇率

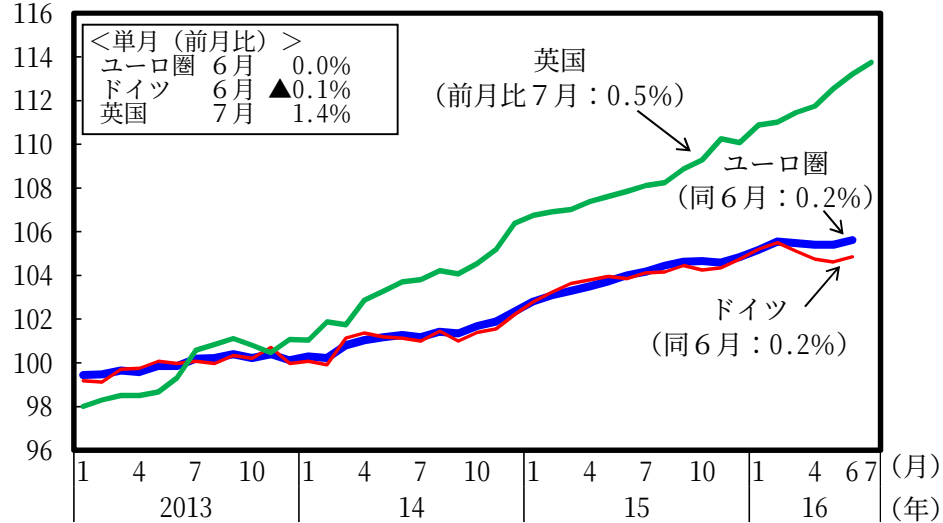


○実質GDP及び設備投資の伸び率

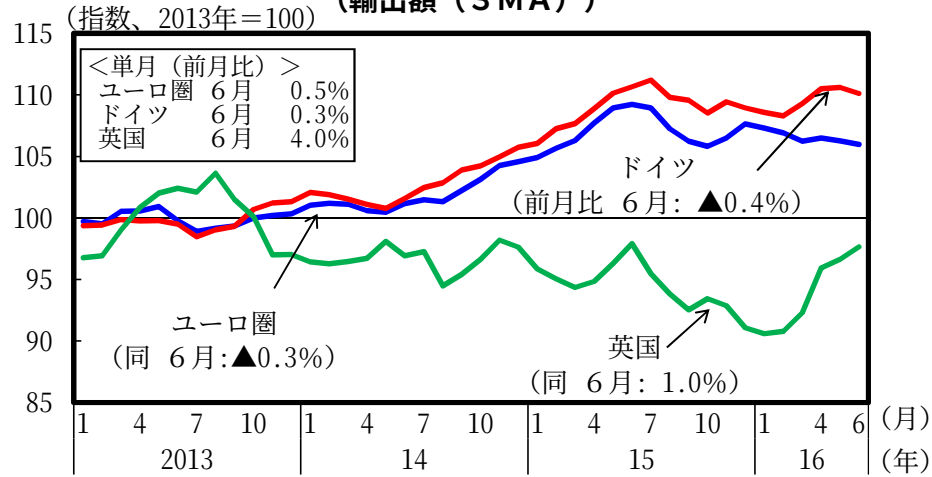


(欧州・新興国)

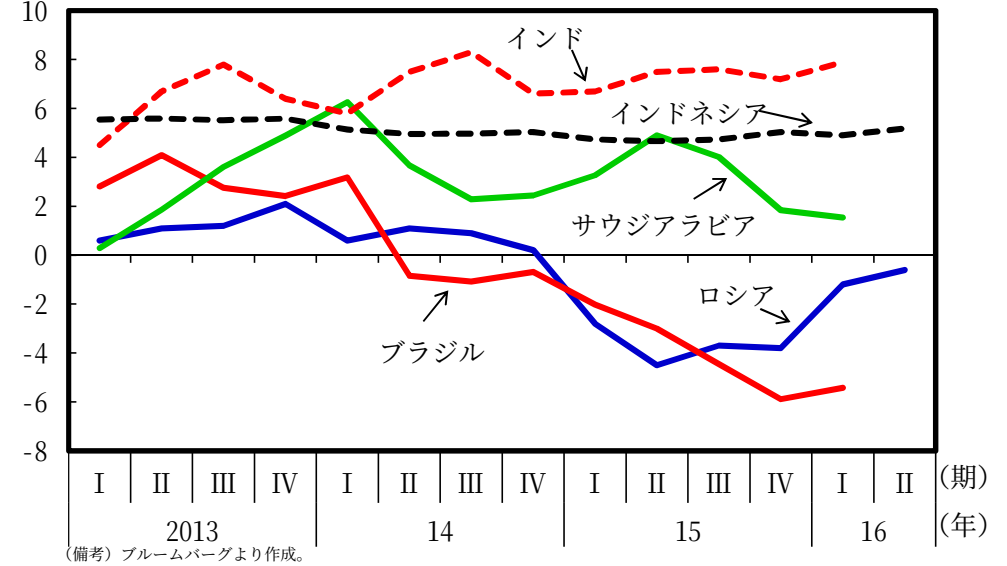
(指数、
2013年=100) ○欧州の消費
(小売売上(除く自動車)・3MA)



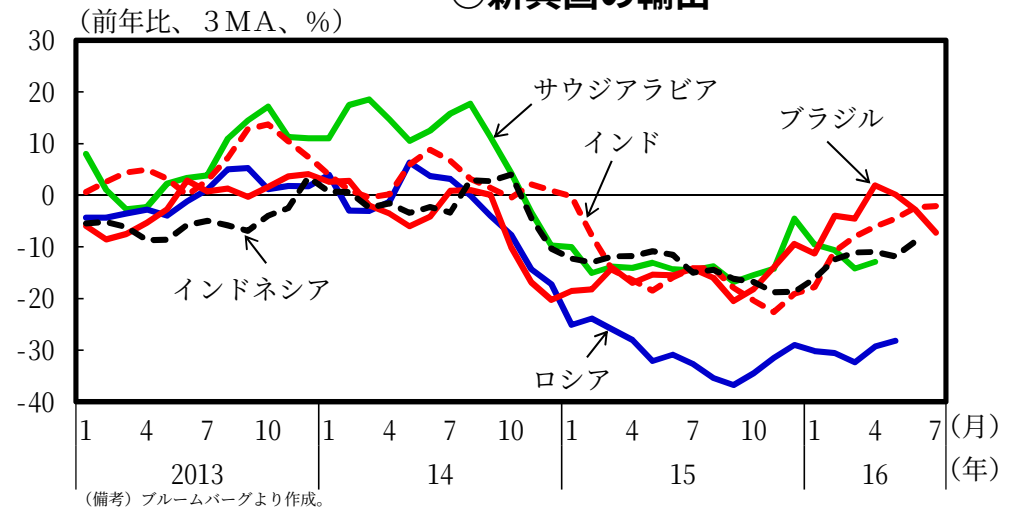
○欧州の輸出
(輸出額(3MA))



(前年同期比、%) ○新興国の実質GDP成長率

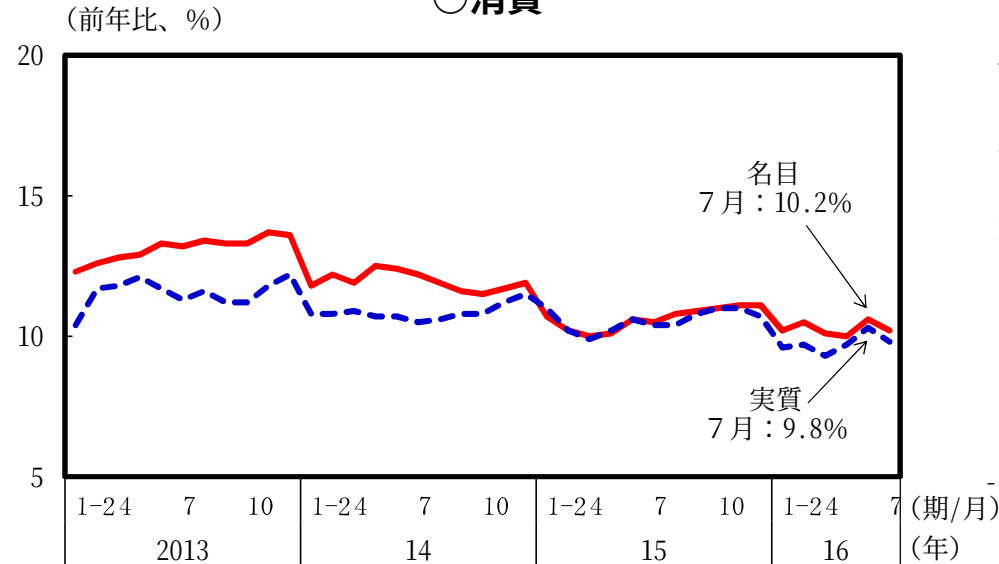


○新興国の輸出



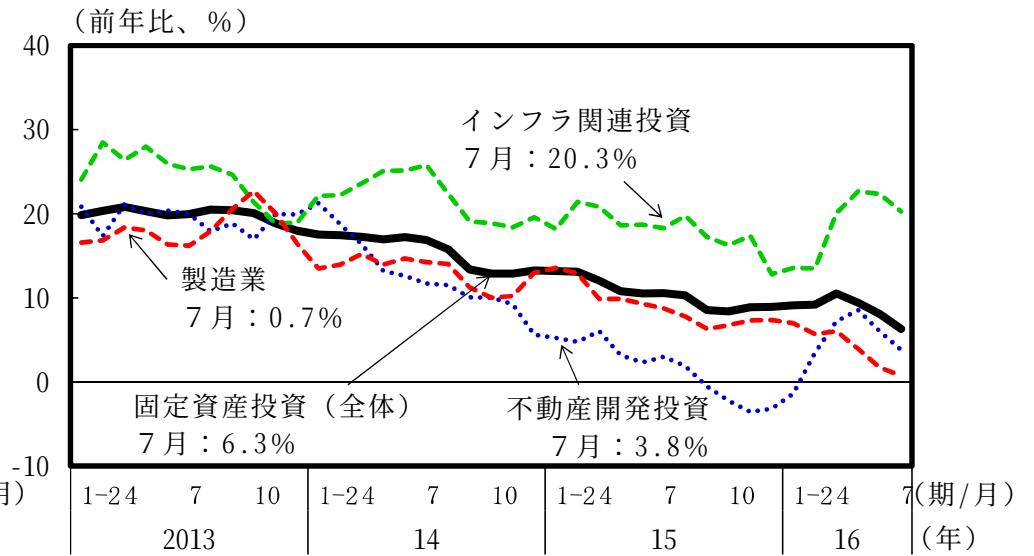
(中国)

○消費



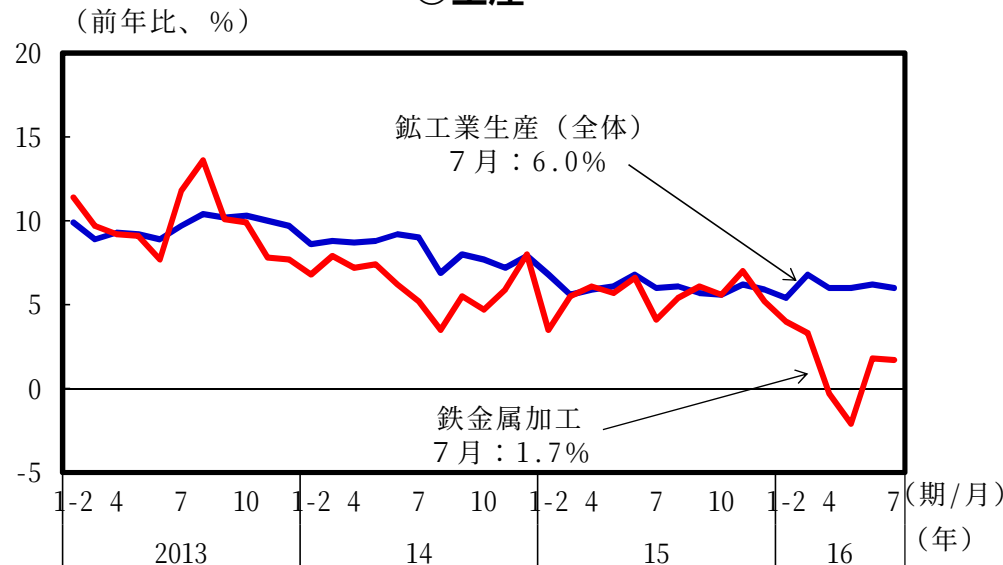
(備考) 中国国家統計局より作成。

○固定資産投資



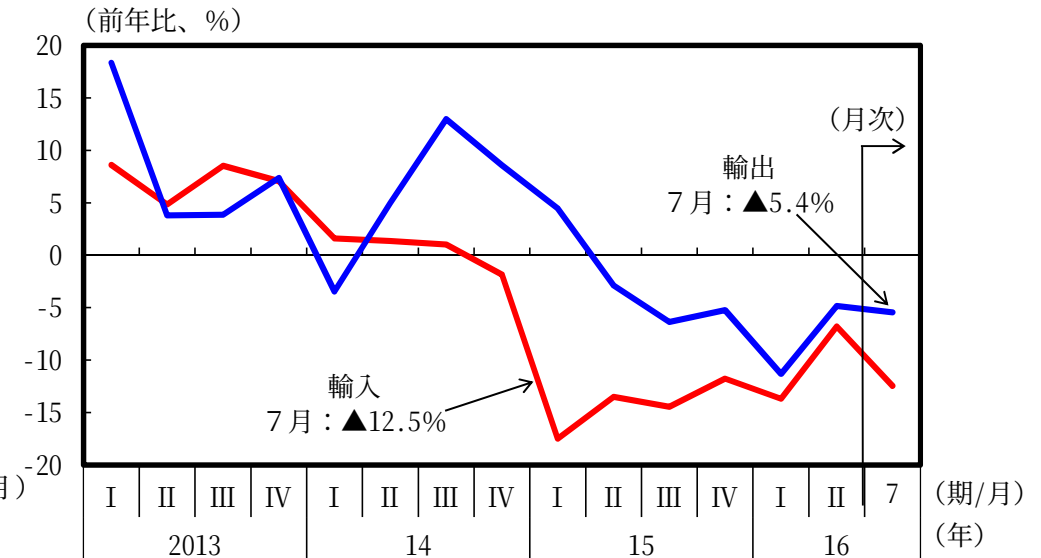
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 3か月移動平均の対前年比。

○生産



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 生産は付加価値ベース（実質）。

○輸出入



(備考) 中国海関総署より作成。